

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第56期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	エスペック株式会社
【英訳名】	ESPEC CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 進 信義
【本店の所在の場所】	大阪市北区天神橋3丁目5番6号
【電話番号】	06（6358）4741（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 廣 信義
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天神橋3丁目5番6号
【電話番号】	06（6358）4741（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 廣 信義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	38,789	39,582	42,595	40,918	34,914
経常利益 (百万円)	2,873	3,869	4,094	2,971	766
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	1,625	2,403	2,523	1,216	561
純資産額 (百万円)	26,569	29,399	31,536	31,127	29,212
総資産額 (百万円)	40,266	43,182	45,357	43,810	38,719
1株当たり純資産額 (円)	1,141.06	1,245.40	1,327.87	1,305.43	1,224.12
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	70.32	100.96	106.94	51.36	23.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	69.56	100.09	106.19	51.29	-
自己資本比率 (%)	66.0	68.1	69.1	70.6	75.0
自己資本利益率 (%)	6.4	8.6	8.3	3.9	1.9
株価収益率 (倍)	16.2	19.4	13.9	19.6	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,918	2,768	1,829	3,036	1,937
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	760	3,217	1,760	1,085	630
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	98	166	652	488	483
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,247	5,762	5,538	6,930	7,533
従業員数 (人)	1,187	1,195	1,287	1,337	1,338
[平均臨時従業員数]	[179]	[196]	[230]	[255]	[235]

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	29,634	28,361	29,204	27,395	21,307
経常利益 (百万円)	1,955	2,698	3,111	2,585	2
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	1,120	1,689	2,152	654	901
資本金 (百万円)	6,778	6,823	6,837	6,884	6,895
発行済株式総数 (株)	23,499,894	23,623,894	23,662,894	23,750,394	23,781,394
純資産額 (百万円)	23,951	25,741	27,219	26,385	24,901
総資産額 (百万円)	34,154	36,313	37,656	35,375	31,292
1株当たり純資産額 (円)	1,028.85	1,090.67	1,152.65	1,113.25	1,049.28
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間 配当額) (円)	14.00 (7.00)	20.00 (9.00)	22.00 (11.00)	24.00 (12.00)	14.00 (9.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	48.39	70.92	91.22	27.65	38.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	47.87	70.31	90.57	27.62	-
自己資本比率 (%)	70.1	70.9	72.3	74.6	79.6
自己資本利益率 (%)	4.8	6.8	8.1	2.4	3.5
株価収益率 (倍)	23.5	27.6	16.3	36.5	-
配当性向 (%)	28.9	28.2	24.1	86.8	-
従業員数 (人) [平均臨時従業員数]	564 [60]	572 [58]	605 [60]	649 [83]	655 [74]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成20年3月期の1株当たり配当額24円には、創業60周年記念配当2円を含んでおります。

3 平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

昭和22年7月	大阪市北区において田葉井五郎（初代社長・故人）が理化学機器の製造販売を目的として個人経営で「田葉井製作所」を創設
昭和29年1月	法人組織に改組し、「株式会社田葉井製作所」を設立
昭和36年1月	わが国最初の環境試験分野に進出
昭和49年8月	京都府福知山市（長田野工業団地）に福知山工場を新設
昭和50年5月	株式会社タバイエンジニアリングサービス（現・エスベックエンジニアリング株式会社）を設立し、アフターサービス部門を移管（現・連結子会社）
昭和58年4月	「タバイエスベック株式会社」に商号変更
昭和58年9月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和58年10月	米国に現地法人ESPEC CORP.（現・ESPEC NORTH AMERICA,INC.）を設立（現・連結子会社）
昭和60年8月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和60年11月	中国上海に合弁会社上海愛スベック環境儀器有限公司を設立（平成13年1月合弁期間満了により清算、合弁会社上海愛スベック環境設備有限公司に事業継承）
昭和61年6月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に指定
平成元年11月	株式会社アポロメック（現・エスベックテクノ株式会社）に資本参加（現・連結子会社）
平成3年10月	栃木県宇都宮市（清原工業団地）に宇都宮テクノコンプレックスを新設
平成5年12月	国際規格ISO9001の審査登録を取得
平成7年11月	中国広州に合弁会社広州愛スベック環境儀器有限公司を設立（現・持分法適用関連会社）
平成8年12月	福知山工場 国際規格ISO14001の審査登録を取得
平成9年11月	中国上海に現地法人塔巴依愛スベック環境儀器（上海）有限公司（現・愛スベック環境儀器（上海）有限公司）を設立（現・連結子会社）
平成12年1月	中国上海に合弁会社上海愛スベック環境設備有限公司を設立（現・連結子会社）
平成12年4月	東京都江東区に東京本部（東京R&Dセンター）を開設
平成13年2月	株式会社ミック（現・エスベックミック株式会社）に資本参加（現・連結子会社）
平成13年3月	神戸市北区（神戸リサーチパーク）に神戸テクノコンプレックス（現・神戸R&Dセンター）を開設
平成13年3月	韓国に現地法人ESPEC KOREA CORP.を設立（現・連結子会社）
平成14年4月	「エスベック株式会社」に商号変更
平成14年4月	エスベック環境試験技術センター株式会社（現・エスベックテストセンター株式会社）を設立し、試験サービス事業を移管（現・連結子会社）
平成15年7月	国内29事業所において、一括で国際規格ISO14001の審査登録を取得
平成16年3月	東京都港区に東京支社を開設
平成18年3月	谷口科学株式会社（現・エスベック九州株式会社）に出資し完全子会社化（現・連結子会社）
平成20年4月	東京R&Dセンターを閉鎖し、神奈川県横浜市に横浜R&Dセンターを開設
平成21年3月	東京支社を閉鎖し、東京都港区新橋に首都圏オフィスを開設

3【事業の内容】

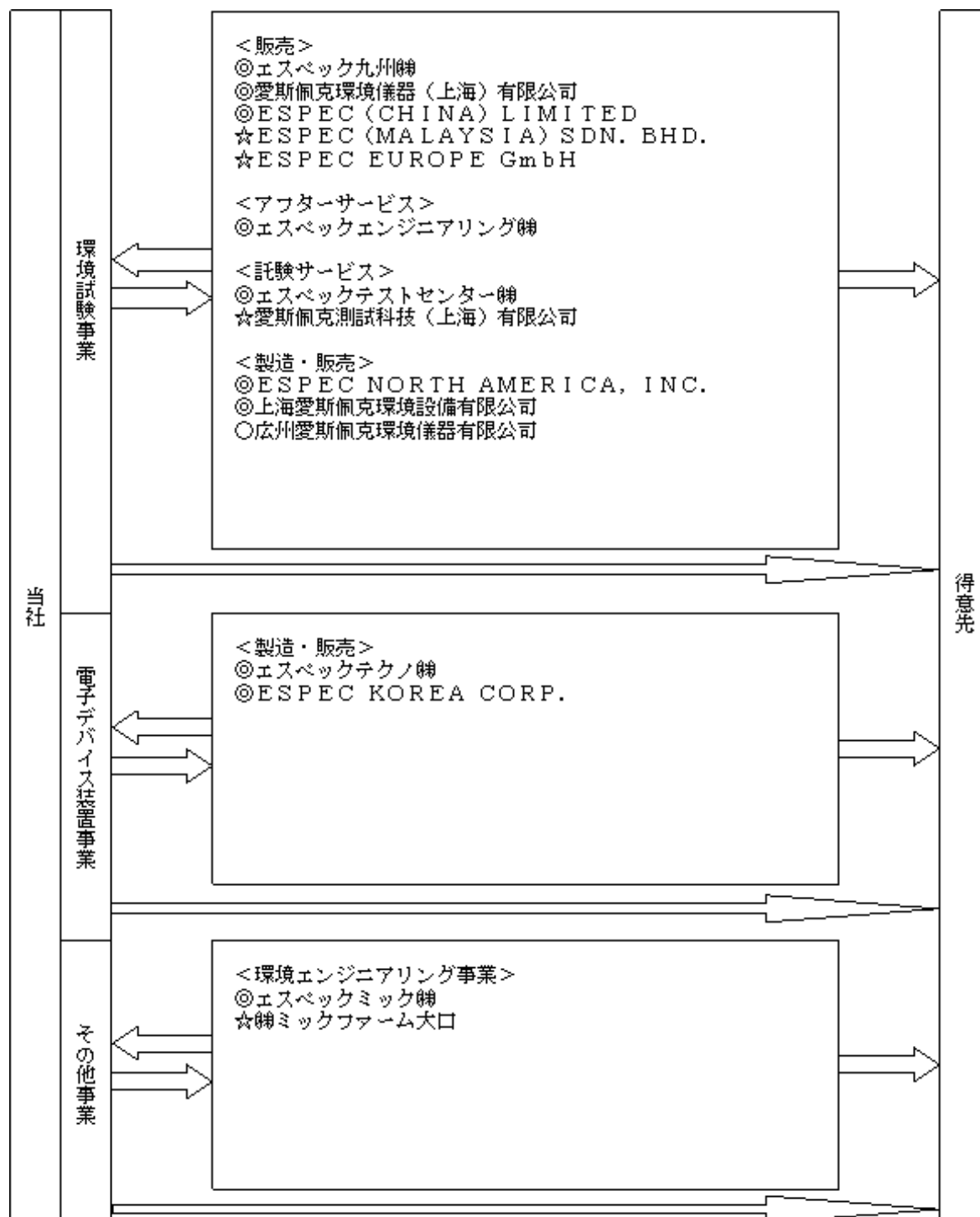
当企業集団は、当社、子会社14社および関連会社1社で構成され、事業セグメントは環境試験事業、電子デバイス装置事業、およびその他事業に区分されます。

それぞれの事業区分の概要は次のとおりです。

事業セグメント	区分	概要
環境試験事業	環境試験器	半導体・自動車・通信その他電子部品などにおいて、温度や湿度、その他環境因子による影響を試験する環境試験器を提供しています。
	アフターサービス・エンジニアリング	環境試験器・装置のメンテナンスサービスおよび環境試験器・装置の設置、移設、周辺工事、周辺機器の販売を行っています。
	受託試験・レンタル	受託試験、環境試験器のレンタル・リセールおよび計測機器の校正サービスを行っています。
電子デバイス装置事業	半導体装置	半導体・電子部品などの電気的特性を評価する計測システム、半導体の検査工程におけるパーンイン装置を提供しています。
	F P D装置	LCDの生産ラインにおける熱処理・検査装置を提供しています。
その他事業	環境エンジニアリング	森づくり、水辺づくり、都市緑化といった環境保全事業を行っています。
	新規事業	今後成長性と収益性が期待できる分野を対象に、研究開発を推進しています。

当社、子会社および関連会社の当該事業における位置付けならびに事業セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- 環境試験事業 ... 当社やESPEC NORTH AMERICA,INC.他が開発・製造・販売を行っております。また、主に当社製品を国内外で販売する販社が存在します。エスペックエンジニアリング(株)は当社製品のアフターサービスおよび環境試験器の設置等を行い、エスペックテストセンター(株)が受託試験、環境試験器のレンタル・リセールおよび計測機器の校正サービスを行っております。
- 電子デバイス装置事業 ... エスペックテクノ(株)が電池検査装置を製造・販売しております。また、当社はESPEC KOREA CORP.に韓国向けFPD装置の製造の一部を委託しております。エスペック九州(株)は当社からパーンイン装置を仕入れ、九州地区での販売を行っております。
- その他事業 ... 主にエスペックミック(株)が森づくり、水辺づくり、都市緑化といった環境保全事業を営んでおります。
- 事業の系統図は次のとおりであります。



- ◎連結子会社 10社
- 持分法適用関連会社 1社
- ☆非連結子会社 4社

(注) 1. エスベック九州(株)およびエスベックテクノ(株)は複数事業セグメント子会社であります。
 2. ESPEC Evaluation & Test Systems, Inc.は平成20年12月31日をもってESPEC NORTH AMERICA, INC. (連結子会社)と合併し、解散いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容		
					取引の内容	役員の兼任	資金援助等
(連結子会社) エスペックエンジニアリング(株)	大阪府寝屋川市	61	環境試験事業	100.0	当社の製造した環境試験機器等のアフターサービス等を行っております。	-	-
ESPEC NORTH AMERICA,INC. (注)2	米国 ミシガン州	千US\$ 8,510	環境試験事業	100.0	当社の製造した環境試験機器等の販売及び米国製品の当社への供給を行っております。	1名	-
エスペックミック(株)	愛知県丹羽郡 大口町	79	その他事業	100.0	当社がサーモレコーダーを仕入れております。	1名	-
エスペックテストセンター(株)	大阪市北区	250	環境試験事業	100.0 (22.2)	当社の販売した製品を使用し、受託試験サービス等を行っております。	1名	当社が運転資金を貸し付けております。
ESPEC (CHINA) LIMITED	中国 香港	千HK\$ 2,830	環境試験事業	100.0	当社の製造した環境試験機器等を中国で販売しております。	1名	-
愛ス佩克環境儀器(上海)有限公司	中国 上海市	千RMB 8,277	環境試験事業	100.0 (20.0)	当社の製造した環境試験機器等を中国で販売しております。	1名	-
上海愛ス佩克環境設備有限公司	中国 上海市	千RMB 26,985	環境試験事業	60.0	中国製品の当社への供給を行っております。	2名	運転資金の借入に対して当社が債務保証を行っております。
エスペックテクノ(株)	神戸市東灘区	170	電子デバイス 装置事業、 環境試験事業	100.0	卓上型恒温恒湿器の生産委託を行っております。	1名	当社が運転資金を貸し付けております。
ESPEC KOREA CORP.	韓国 京畿道 平澤市	千W 3,700,000	電子デバイス 装置事業	100.0	当社は電子デバイス装置の仕入を行っております。	1名	当社が営業保証を行っております。
エスペック九州(株)	北九州市小倉区	20	環境試験事業、電子デバイス 装置事業	100.0	当社の製造した環境試験機器、パーインシステム等を九州地区で販売しております。	1名	-
(持分法適用関連会社) 広州愛ス佩克環境儀器有限公司	中国 広東省花都市	千RMB 20,000	環境試験事業	50.0	当社は中国製品の製造のための一部部品の供給を行っております。	2名	-

(注)1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 ESPEC NORTH AMERICA,INC.は特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 エスペックエンジニアリング(株)につきましては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

- (1) 売上高 4,255百万円
- (2) 経常利益 410百万円
- (3) 当期純利益 246百万円
- (4) 純資産額 2,607百万円
- (5) 総資産額 3,036百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
環境試験事業	1,013 [197]
電子デバイス装置事業	186 [23]
その他事業	28 [6]
全社(共通)	111 [9]
合計	1,338 [235]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

2 研究開発部門及び管理部門を「全社(共通)」に含めております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
655 [74]	40.2	15.3	6,393

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、下記の労働組合が組織されております。

組合名 エスペック労働組合(昭和42年4月6日結成)

組合員数 715人(平成21年3月31日現在)

所属上部団体 ジェイ・エイ・エム(JAM)

労使関係は相互信頼に基づき、安定した状態にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、米国に端を発した金融市場の混乱や株式市場の低迷、為替相場の変動の影響などにより、企業収益や雇用・所得環境の急激な悪化が顕在化し、景気先行きに対する不透明感がより一層強まってまいりました。こうしたなか当社グループにおきましては、環境・エネルギー分野などの重点市場における対応力強化や、顧客ニーズの高い環境配慮製品の開発・投入を行うとともに、海外重点地域における販売・サービス力の強化に取り組んでまいりました。しかしながら、当社グループの主要顧客である自動車・エレクトロニクスメーカーならびにLCD・半導体メーカー各社の業績が大きく悪化し、設備投資の中止・抑制の動きが第3四半期に入り急速に強まったことから、受注高・売上高につきましては、前連結会計年度比で大幅な減少となりました。

利益面につきましては、急激な売上高の減少や為替変動などによる影響が大きく、営業利益・経常利益は前連結会計年度比で大幅な減少となりました。

また、収益構造の抜本的改善に向けた事業所の統廃合や保有固定資産の選別による固定資産除却損および株式市場の低迷による投資有価証券評価損などの計上により、まことに遺憾ながら当期純損失となりました。

	前連結会計年度 (第55期) (百万円)	当連結会計年度 (第56期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	40,761	32,106	21.2
売上高	40,918	34,914	14.7
営業利益	3,129	509	83.7
経常利益	2,971	766	74.2
当期純利益又は当期純損失()	1,216	561	-

事業の種類別セグメントにつきましては、次のとおりであります。

環境試験事業

製品販売につきましては、国内市場において、カスタム対応部門の設置により、環境・エネルギー分野などの重点市場における対応力強化に努めるとともに、当社の重要な販売チャンネルである代理店との関係強化や、顧客ニーズの高い環境配慮製品の開発・投入を推進してまいりました。また、海外市場においては、新興国を中心とした重点地域における海外関係会社の機能強化、ならびに販売・サービス対応力の向上に取り組んでまいりました。しかしながら、自動車・エレクトロニクスメーカーを中心とした各社の急激な設備投資の抑制により、受注高・売上高につきましては前連結会計年度比で大きく減少いたしました。営業利益につきましては、継続したコストダウン活動に加え、販売・生産拠点の再編や、生産量減少に対応する人員の適正化および内製化の拡大など収益力強化に全社を挙げて取り組んでまいりましたものの、売上高の低下による影響は大きく、前連結会計年度比で大幅な減少となりました。

アフターサービス・エンジニアリングにつきましては、顧客ニーズに対応した省エネシステムや通信ネットワークによる機器管理システムを開発・提案するなどソリューション戦略を展開してまいりました。しかしながら、お客さまの経費および設備投資の抑制により、定期的な訪問サービスならびに試験設備の移設・改修などの周辺工事が減少し、前連結会計年度比で減収減益となりました。

受託試験・レンタルにつきましては、お客さまの経費削減に伴い、受注高・売上高ともに前連結会計年度比で減少いたしました。営業利益につきましては、横浜新試験所開設に伴う戦略投資や売上高の減少による利益率の悪化により、前連結会計年度比で減少となりました。

こうした結果、環境試験事業全体では特に製品販売および受託試験・レンタルの業績悪化の影響により、前連結会計年度比で減収減益となりました。

	前連結会計年度 (第55期) (百万円)	当連結会計年度 (第56期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	30,711	24,894	18.9
売上高	30,463	25,911	14.9
営業利益	2,914	747	74.4

電子デバイス装置事業

FPD装置事業につきましては、LCDメーカーの設備投資の中止・先送りが相次ぐなど大変厳しい事業環境となりましたが、受注高・売上高につきましては、台湾メーカーを中心にガラス基板対応熱処理装置を納入するなど第2四半期連結累計期間が堅調だったこともあり、前連結会計年度比で増加いたしました。しかしながら、利益面につきましては、製品の標

準化や現地化の推進などコストダウン活動に取り組んだものの、お客さまからの納入時期の延期や分割納入による採算性の低下やたな卸資産の評価損などにより原価率が悪化し、営業損失となりました。

半導体装置事業につきましては、半導体評価システムなどの販売強化に取り組んでまいりましたものの、半導体の過剰在庫やメモリー価格の低迷などを背景とした半導体メーカーの設備投資凍結の動きは継続しており、受注高・売上高ともに前連結会計年度比で大幅に減少いたしました。営業利益につきましては、売上高の低下による影響が大きく、前連結会計年度比で減少となりました。

こうした結果、電子デバイス装置事業全体では、受注高・売上高につきましては、半導体装置事業の悪化の影響により前連結会計年度比で減少し、利益面につきましては、FPD装置事業の影響により営業損失となりました。

	前連結会計年度 (第55期) (百万円)	当連結会計年度 (第56期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	9,141	6,294	31.1
売上高	9,590	8,208	14.4
営業利益又は営業損失()	171	275	-

その他事業

その他事業につきましては、森づくりや水辺づくり、都市緑化などの環境エンジニアリング事業を推進しております。受注高・売上高につきましては、都市緑化ビジネスの強化などの貢献により、前連結会計年度と同水準を確保することができました。営業利益につきましては、販売費および一般管理費の増加により前連結会計年度比で減少となりました。

	前連結会計年度 (第55期) (百万円)	当連結会計年度 (第56期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	1,049	1,104	5.2
売上高	1,002	980	2.2
営業利益	43	39	10.9

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本につきましては、第2四半期連結累計期間で堅調だったFPD装置事業は増加しましたものの、第3四半期に入り、当社の主要顧客である自動車・エレクトロニクスメーカーやLCD・半導体メーカーの設備投資の中止・先送りの動きが急速に強まったことから、環境試験事業および半導体装置事業の業績は低下し、売上高は30,247百万円（前連結会計年度比17.8%減）となりました。営業利益につきましては、収益改善に全社を挙げて取り組んでまいりましたものの、売上高の大幅減少に伴う利益率の悪化などにより、245百万円（前連結会計年度比91.3%減）となりました。

アジア

アジアにつきましては、中国における日系企業の設備投資抑制の影響により、環境試験器の販売会社である愛スベック環境儀器（上海）有限公司の業績が低下しましたものの、FPD装置の製造・販売会社であるESPEC KOREA CORP.においてガラス基板対応熱処理装置を納入するなど、売上高は3,396百万円（前連結会計年度比5.8%増）となりました。しかしながら、営業利益につきましては、競争激化による利益率の悪化などにより106百万円（前連結会計年度比51.4%減）となりました。

米国

米国につきましては、環境試験器の製造・販売会社であるESPEC NORTH AMERICA, INC.において、太陽電池ならびに自動車市場向けに堅調に推移し、売上高は2,868百万円（前連結会計年度比9.6%増）、営業利益は184百万円（前連結会計年度比121.5%増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、1,937百万円の資金の増加となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純損失の計上605百万円、売上債権の減少2,909百万円、減価償却費の計上1,112百万円、仕入債務の減少2,110百万円などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、630百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、信託受益権の取得による支出1,028百万円、信託受益権の償還による収入411百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、483百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、配当金の支払額495百万円などによるものであります。

これらの結果により現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は7,533百万円となり、前連結会計年度末と比べ602百万円の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における生産実績、受注実績及び販売実績は、次のとおりであります。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期増減率(%)
環境試験事業	18,382	21.8
電子デバイス装置事業	8,491	12.1
その他事業	-	-
合計	26,874	18.9

(注) 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期増減率(%)	受注残高(百万円)	前年同期増減率(%)
環境試験事業	24,894	18.9	2,995	25.3
電子デバイス装置事業	6,294	31.1	2,690	41.6
その他事業	1,104	5.2	191	182.2
計	32,293	21.0	5,877	32.3
消去	187	-	109	-
合計	32,106	21.2	5,767	32.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期増減率(%)
環境試験事業	25,911	14.9
電子デバイス装置事業	8,208	14.4
その他事業	980	2.2
計	35,101	14.5
消去	186	-
合計	34,914	14.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1)中期経営計画

当社グループは、5ヵ年の中期経営計画「エスベックGカンパニープラン」（平成18～22年度）を当連結会計年度の初めに見直し、平成20～22年度（第2ステージ）を「当社の強みをより強くする質的成長の3年間」と定め、平成22年度の連結業績目標を「売上高480億円以上、営業利益率10%以上」としておりましたが、第3四半期以降の急激な経済の減退により収益確保のための緊急対応と業績目標数値の見直しを迫られる事態となりました。

こうした状況を受け、「変革による『経営基盤の再構築』と『次なる飛躍への備え』」を経営方針に掲げ、「事業構造改革」と「収益構造改革」を実施してまいります。これにより、経営基盤の強化と外部環境の変化に柔軟に対応できる企業体質への転換を図ることで、収益確保に取り組んでまいります。また、中期的成長に向けた仕込みについても同時に取り組んでまいります。

現在推進中の経営合理化施策も含め、当社グループの対処すべき課題は以下のとおりであります。

事業構造改革

平成21年4月より、事業部制組織から機能別組織へと機構改革を実施し、それぞれの事業に重複していた生産・販売・技術機能を集約いたしました。今後、より機動的な意思決定や業務執行など経営容易性の向上に向けて、本社機能の強化と人員の適正配置を推進することで、経営システムの効率化・スリム化に取り組んでまいります。また、この機構改革により、特にシクリカル性の高く、収益性の厳しい製造装置事業の経営資源を、環境試験を中心とした試験・評価装置事業への戦略的シフトを加速させることで、市況に対応した事業ポートフォリオの構築を目指してまいります。

収益構造改革

当連結会計年度に実施しました事業所の統廃合により、コスト低減、販売・生産効率の向上を図るとともに、変動する生産量に対して人員の最適配置を実施し、加えて内製化の拡大を推進してまいります。また、人件費の圧縮や徹底した経費削減により、収益改善に取り組んでまいります。

次なる飛躍への備え

景気回復時における次なる飛躍に備え、環境・エネルギー市場におけるカスタム対応力の強化や新製品・新規事業開発などの成長・発展のための仕込みを行い、さらなる競争優位性の強化に取り組んでまいります。

(2)会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、以下の内容を決議しております。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、安定的かつ持続的な企業価値の向上が当社の経営にとって最優先課題と考え、その実現に日々努めております。したがって、当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主のみなさまの共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

上場会社である当社の株式は、株主および投資家のみなさまによる自由な取引に委ねられているため、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主のみなさまのご意思に基づき決定されることを基本としており、会社の支配権の移転を伴う大量買付けに応じるか否かの判断も、最終的には株主のみなさま全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株券等の大量買付けであっても、当社の企業価値ひいては株主のみなさまの共同の利益に資するものであればこれを否定するものではありません。

しかしながら、事前にと取締役会の賛同を得ずに行われる株券等の大量買付けの中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主のみなさまの共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主のみなさまに株式の売却を事実上強制するおそれがあるもの、対象会社の取締役会が代替案を提案するための必要十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値ひいては株主のみなさまの共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも想定されます。

当社は、このような当社の企業価値や株主のみなさまの共同の利益に資さない大量買付けを行う者が、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付けに対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主のみなさまの共同の利益を確保する必要があると考えております。

4【事業等のリスク】

当社の事業に関連するリスクは、以下のとおりであります。なお、本「事業等のリスク」に記載される将来に関する事項は、本有価証券報告書の提出日現在において判断したものであります。

業績変動のリスク

当社グループの業績は、主要顧客である自動車・エレクトロニクスメーカーならびにLCD・半導体メーカーの業績や設備投資動向の影響を強く受けます。また主要顧客には輸出依存度の高い企業も多く、昨今の世界同時不況が長期化すれば、主要顧客の業績低迷や投資意欲の減退により当社グループの業績や財務状態に大きく影響する可能性があります。

1. 環境試験事業のリスク

当社グループの利益の主体を占めております環境試験事業は、基本的に電気電子機器・部品市場の動向に連動し

ております。ただし、近年の電気電子機器・部品はデジタル家電、PC、携帯電話などだけでなく、カーエレクトロニクスなどに使用され、多くの環境試験が行われているため、その変動幅は小さくなってきております。当社は、お客さまの短期商品開発や地球環境対応など、多様化する市場のニーズに対応する製品をいち早く開発することで、用途の多角化を促進し、事業の変動幅を小さくするように努めております。しかし、多様化する電気電子機器・部品の一つが拡大したり、整理・統合されるなどし、当社の業績に占める割合が増加した場合、その変動の影響を大きく受ける可能性があります。

環境試験事業の成長は、海外市場での業績拡大の結果に大きく影響を受けます。環境試験事業における国内市場は、基本的に成熟しているといえます。よって、同事業の成長は、海外市場での業績拡大にゆだねられています。海外市場において特に高い成長を見込めるのはアジアを中心とした新興国市場であり、日系、欧米系・韓国・台湾系の自動車やエレクトロニクス分野の多くの企業が進出し事業の拡大を進め、その傾向は年々向上しております。当社は、早くから中国や東南アジアに複数の事業所を設置し、急速な市場の拡大に対応する体制を整備しておりますが、欧米・台湾の環境試験器メーカーも同様に市場参入し、熾烈な販売競争を展開しております。本国で高い市場シェアを持つ欧米の環境試験器メーカー、低価格商品で一気に参入を図ろうとする台湾メーカーの販売動向が当社の業績に大きく影響する可能性があります。

2. 電子デバイス装置事業のリスク

電子デバイス装置事業は、FPD市場と半導体市場の動向に連動して変動いたします。

同事業は、FPD市場向けFPD装置と、バーンイン装置などの半導体装置から構成されており、双方ともに変動幅が大きい市場であります。これら業界における設備投資動向、すなわち各取引先企業の設備投資動向に顕著に影響を受けるため、設備投資需要が減退した場合、当該事業の業績に影響を与える可能性があります。

FPD装置の収益は、FPDメーカーの競争によって大きく影響を受けます。

電子デバイス装置事業のFPD装置は、FPDメーカーのうち、特にLCDメーカー間の競争によって要求される「納入時期の前倒し」、「仕様の変更」などに対応するため、設計・生産負荷の一時的増加、設計変更、作業要員の調達計画の変更が発生し、利益計画に大きく影響を与える場合があります。当社ではこれらの要求を吸収するため、仕様確認から部材発注までのプロセスの細分化と管理強化、納期短縮や受注物件間での流用を目的としたモジュール化の推進に努めております。しかし、メーカー間の競争が激化し、仕様変更や納期短縮が大きく予想の範囲を超えた場合、受注をいただいた顧客への仕様変更に伴う追加費用の請求は行いますが、当社がリスク回避のために実施した施策に対しては、費用の吸収ができず利益計画に影響を与える場合があります。

FPD装置の業績は、数社を顧客として失うことで大きく影響を受けます。

電子デバイス装置事業のFPD装置の業績は、数社のLCDメーカーを大口顧客として継続的に発展させ維持することにかかっております。現在では1社あたりの売上が5～10数億円に達する場合もあり、FPD装置全体の10%以上を占める状況もあり得ます。当社では、LCDメーカーの大手のほとんどに納品した実績を有しており、継続的取引を維持するとともに、実績の無かった工程においても商品の提案をし、新規に受注するなど信頼拡大に努めております。しかし、今後、液晶製造方式の技術革新により採用される熱処理方式が変わった場合、これらの大口顧客を失う可能性があります。

半導体装置の収益は、バーンイン装置の業績に大きく影響を受けます。

電子デバイス装置事業の半導体装置には、半導体製造ラインの生産・検査工程にて使用されるバーンイン装置や半導体材料のR&Dにて使用される評価装置、プリント基板などの評価に使用される計測システムが業績の主力として存在しております。そのうち、バーンイン装置の業績はシリコンサイクルに同期して大きく変動いたします。当社は、この変動を吸収するため評価装置および計測システムの業績拡大に努めております。しかし、シリコンサイクルが予想を越えて変動した場合、半導体装置の収益に大きく影響を与えます。

3. 四半期別経営成績の変動について

当社グループの業績はユーザーの予算執行が第2、第4四半期(特に9月および3月)に偏る傾向があるため、四半期別の業績に大きな変動があります。当社は、FPD装置など単年度予算で執行される環境試験事業以外での業績拡大を図り、売上高を各四半期に平準化し、四半期別の業績を安定化できるよう努めております。しかし、FPD装置においても変動リスクが存在するため急速な業績拡大を進めることも得策ではないと考えており、他の事業の拡大とともにバランスのとれた成長を図ってまいります。従いまして季節的変動を考慮せずに、特定の四半期間のみを見て通期業績を予想することには注意が必要です。

海外売上高比率増加に伴うリスク

当社は北米、中国、韓国に連結子会社を有しております。また、当社グループの平成21年3月期における連結売上高に占める海外売上高比率は39.3%と高く、今後も事業のグローバル化に伴いこの比率はさらに高まるものと考えております。

海外での事業展開に関しましては、それぞれの国や地域において、テロ、政情不安や新型インフルエンザの大流行等の社会的混乱が起こる可能性もあります。このような事態になった場合、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、為替リスクに関しましては、リスク管理方針に基づき一定の範囲内で適宜為替予約を実施することとしており、円建てによる輸出売上高の割合も高くそのリスクは限定的なものと考えております。

輸出規制に伴うリスク

当社グループの商品、技術は、外国為替および外国貿易法およびその政令(輸出貿易管理令、外国為替令)ならびに「通常兵器開発等省令」(平成20年11月1日施行)等の輸出関連法規の影響下にあります。これを踏まえ当社グループでは、経済産業省の指導に基づきCP(コンプライアンス・プログラム)を策定し、輸出関連法規を遵守した適切な事業活動を展開するよう努めております。国際事業活動におきましては、最新の規制に基づいて仕向地、需要者、用途、取引経路等の把握に努めておりますが、需要者等を通じて懸念国や懸念需要者に転売され、大量破壊兵器関連ならびに通常兵器関連等に転用される可能性もあります。これらのことにより、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

新製品開発コスト回収に伴うリスク

既存製品の改良と新製品の開発は、ほとんどの場合多額な費用を必要といたします。さらに、FPD装置の購入決定は高額な投資を伴うため、一般的に販売活動に要する期間が長く、販売に至るまで多大な支出と営業活動を必要といたします。当社が新製品を投入したとしても、顧客ニーズの変化、競合他社による新技術・新機能搭載製品の投入、当社顧客の製品の市場が期待する速度や水準で成長しないことにより、当社は開発および営業の費用を上回る売上高を上げられない可能性があります。当社では、汎用性の高い製品と少数の顧客向けの高額製品とでは、異なったマーケット調査手法・製品開発手法で活動しており、新製品開発と販売に伴うリスク低減に努めております。しかし、調査の範囲、予想の範囲を超えた要因により新製品の売上が伸びず、製品開発投資のコストの回収ができなくなる可能性があります。

サプライヤーへの依存に伴うリスク

当社は、多種の部品・素材をサプライヤーから購入しております。例えば、環境試験器の頭脳にあたる温湿度コントローラーは大手のEMSを活用しており、また低温環境を創るための重要部品である冷凍機も国内外のサプライヤーから購入しております。

また、生産量の変化への対応と多様な生産技術を効率よく獲得するために、外注加工業者を活用しております。具体的には板金加工、断熱施工、配電盤製作などがこれにあたります。

部品、外注加工の購入比率は売上高の60%近くになります。これら重要な位置をしめるサプライヤー・外注加工業者に対し厳重な取引先管理を実施し、品質保証、生産管理、環境管理体制の評価・指導を行っており、相互の信頼関係の醸成に努めております。

しかし、サプライヤー・外注加工業者の倒産や事業撤退などにより調達不能となる場合や、地震・台風などの災害によるサプライヤー・外注加工業者の稼働停止などにより、調達に問題が生じる可能性があります。またサプライヤーの責により、欠陥の内在する部品が混入した場合、生産計画の大幅な遅れや、最悪の場合には納品後の製品に対する対応など、多額の費用が必要な対策を実施する可能性があります。

M&Aにかかるリスク

当社グループは成長に向け、本業との相乗効果のある企業との業務提携・企業提携・事業分割買収・買収などを検討・実施し、事業拡大を図っております。この取組みには、ファイナンスリスクとリーガルリスクが伴いますので、相手企業との契約に際しては、第三者による価値評価や専門家による法的リスクの排除に努力し、妥当と判断できる範囲で締結を行っております。また、事業環境の分析を行い、投資価値と期待成果を吟味した上で実行しております。しかし、市場環境の変化、競合企業による対抗処置や新規企業の参入などにより、当社の期待通りに成果を発揮できない可能性があります。

主要な施設が地震等の災害により甚大な損害を被った場合のリスク

当社グループの主要な製造拠点・研究開発施設は日本にあります。また、主要な事業所には基幹情報システムサーバーが設置されております。日本は比較的頻繁に地震活動が起こる地域であり、これらの主要な施設が地震等の災害により甚大な損害を受けた場合、事業運営に支障をきたし、製造・出荷または収益に遅れが生じ、施設の修復または建て直しのために巨額の費用が発生いたします。当社グループは、地震以外の原因によるほとんどの潜在的な損失をカバーする保険に加入しておりますが、これらの保険は起こりうるすべての損失を十分にカバーしない可能性があります。

土地の減損損失にかかるリスク

当社は平成14年3月29日に土地の再評価に関する法律施行令（土地再評価法）を適用し、保有土地の簿価を再評価し、時価の下落していた土地に関しては当時の不動産鑑定評価により簿価の切下げを行い固定資産の減損会計に備えておりますが、今後さらなる地価の下落が発生した場合、保有土地の一部に減損損失が生じる恐れがあります。また、遊休土地に関しては売却等を検討しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは研究開発活動としてコア技術である環境創造技術と計測技術、メカトロ技術の組合せや個々の技術の深耕、新規技術の導入により、新たな環境試験装置・検査システム・熱処理システムの開発、環境試験装置を用いた信頼性評価技術・新素材の評価技術の研究、省エネルギー・脱フロン・製品リサイクルといった環境負荷低減技術の開発を行っています。当連結会計年度における研究開発費は1,506百万円であり、事業セグメント別研究開発活動の成果および研究開発費は次のようになります。

環境試験事業

- (1) 独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO技術開発機構）の「導電性接着剤実装技術に関する標準化調査事業」に参加し、低温実装及び高温鉛はんだ代替する技術としての導電性接着剤実装の信頼性評価方法の業界及び国際標準化を目指したロードマップの作成、標準化原案の作成、及び海外機関現地調査を行いました。
- (2) DCインバータ圧縮機を活用した省エネ制御技術を開発し、従来品の約40%省エネを実現した恒温恒湿器の受注を開始いたしました。
- (3) 電子部品や車載部品の接点障害に対する耐久性について、シロキサ濃度と温度を一定に制御することで定量的に評価するシロキサン耐久試験装置を開発いたしました。
- (4) 霜付きとなる装置内への外気浸入をなくす機構を採用することにより、除霜なしに2ゾーンで1000サイクルの連続試験が可能となり、試験時間の大幅短縮と共に除霜に要していた消費電力の削減を実現した冷熱衝撃装置を開発いたしました。
- (5) 半導体工場で数多く使用されていますCVD装置やエッチング装置は、処理を行っているときは多くの昇華物が発生します。昇華物は排気配管を詰まらせ、頻りに配管の解体洗浄を行わなければなりません。当社は、耐久性・耐食性に優れたコーティング技術（ニフロコートTM）を開発し、排気配管内部へのコーティングサービスを開始いたしました。これにより、半導体工場のお客さまのコストダウン・生産性向上の実現に寄与しています。

当事業における研究開発費の金額は、1,173百万円であります。

電子デバイス装置事業

- (1) ガラス基板の大型化が進む液晶ディスプレイ（LCD）の製造用熱処理装置として、第10世代ガラス基板（2850mm×3050mm）に対応した装置を開発中です。さらにお客様の生産性向上に貢献するため、歩留まりの向上、省エネルギー、ランニングコストの低減、タクトタイムの短縮などにつながる技術開発に取り組んでいます。
- (2) 既に開発済みのエレクトロマイグレーション評価システムに、高電流印加モデルを追加いたしました。これにより、より一層の省エネルギー化のため、パワーデバイスの高効率化、高密度実装化による電流密度増加に対応した試験を実施することが可能となりました。今後はさらに大電流印加モデルもラインナップ化を予定しています。
- (3) 半導体デバイスのスクリーニング試験用チャンバー（バーンイン・チャンバー）のモデルチェンジ開発に着手いたしました。試験性能の向上と省エネルギー化の相反する課題に取組み、省エネルギー化の目処が立ち、次年度に新モデルの市場投入を予定しています。

当事業における研究開発費の金額は、319百万円であります。

その他事業においては、13百万円の研究開発費を支出しております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

財政状態

当連結会計年度末における総資産は38,719百万円となり、前連結会計年度末と比べ5,090百万円の減少となりました。その主な要因は、売上債権の減少3,192百万円、有形固定資産の減少670百万円、投資有価証券の減少754百万円などによるものであります。また、負債は9,506百万円で前連結会計年度末と比べ3,175百万円の減少となりました。その主な要因は、仕入債務の減少2,238百万円、賞与引当金の減少261百万円などによるものであります。また、純資産は29,212百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,914百万円減少しておりますが、総資産の減少等により自己資本比率は75.0%と前連結会計年度末と比べ4.4ポイントの増加となりました。

経営成績

売上高につきましては、34,914百万円（前連結会計年度比14.7%減）となり、前連結会計年度より6,003百万円の減収となりました。セグメント別では、環境試験事業において、製品販売につきましては、国内市場において、カスタム対応部門の設置により、環境・エネルギー分野などの重点市場における対応力強化に努めるとともに、当社の重要な販売チャンネルである代理店との関係強化や、顧客ニーズの高い環境配慮製品の開発・投入を推進してまいりました。また、海外市場においては、新興国を中心とした重点地域における海外関係会社の機能強化、ならびに販売・サービス対応力の向上に取り組んでまいりました。しかしながら、自動車・エレクトロニクスメーカーを中心とした各社の急激な設備投資の抑制により、受注高・売上高につきましては前期比で大きく減少いたしました。営業利益につきましては、継続したコストダウン活動に加え、販売・生産拠点の再編や、生産量減少に対応する人員の適正化および内製化の拡大など収益力強化に全社を挙げて取り組んでまいりましたものの、売上高の低下による影響は大きく、前連結会計年度比で大幅な減少となりました。

アフターサービス・エンジニアリングにつきましては、顧客ニーズに対応した省エネシステムや通信ネットワークによる機器管理システムを開発・提案するなどソリューション戦略を展開してまいりました。しかしながら、お客さまの経費および設備投資の抑制により、定期的な訪問サービスならびに試験設備の移設・改修などの周辺工事が減少し、前連結会計年度比で減収減益となりました。

受託試験・レンタルにつきましては、お客さまの経費削減に伴い、受注高・売上高ともに前連結会計年度比で減少いたしました。営業利益につきましては、横浜新試験所開設に伴う戦略投資や売上高の減少による利益率の悪化により、前連結会計年度比で減少となりました。

これらの結果、売上高は25,911百万円、営業利益は747百万円となりました。

電子デバイス装置事業において、FPD装置事業につきましては、LCDメーカーの設備投資の中止・先送りが相次ぐなど大変厳しい事業環境となりましたが、受注高・売上高につきましては、台湾メーカーを中心にガラス基板対応熱処理装置を納入するなど上期が堅調だったこともあり、前連結会計年度比で増加いたしました。しかしながら、利益面につきましては、製品の標準化や現地化の推進などコストダウン活動に取り組みましたが、お客さまからの納入時期の延期や分割納入による採算性の低下やたな卸資産の評価損などにより原価率が悪化し、営業損失となりました。

半導体装置事業につきましては、半導体評価システムなどの販売強化に取り組んでまいりましたものの、半導体の過剰在庫やメモリー価格の低迷などを背景とした半導体メーカーの設備投資凍結の動きは継続しており、受注高・売上高ともに前連結会計年度比で大幅に減少いたしました。営業利益につきましては、売上高の低下による影響が大きく、前連結会計年度比で減少となりました。

これらの結果、売上高は8,208百万円、利益面では275百万円の営業損失となりました。

その他事業につきましては、森づくりや水辺づくり、都市緑化などの環境エンジニアリング事業を推進しております。受注高・売上高につきましては、都市緑化ビジネスの強化などの貢献により、前連結会計年度と同水準を確保することができました。営業利益につきましては、販売費及び一般管理費の増加により前連結会計年度比で減少となりました。

これらの結果、売上高は980百万円、営業利益は39百万円となりました。

売上原価率は、環境試験事業および電子デバイス装置事業の急激な売上高低下の影響により、全体で前連結会計年度比3.6ポイント悪化いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、9,935百万円（前連結会計年度比6.3%減）となり、前連結会計年度より664百万円の減少となりました。その主な要因は、開発研究費482百万円、給与及び手当312百万円などの減少によるものであります。

これらの結果、営業利益は509百万円（前連結会計年度比83.7%減）となり、前連結会計年度より2,619百万円の減少となりました。

営業外損益につきましては、257百万円の利益となり、前連結会計年度より415百万円改善いたしました。その主な要因は、前連結会計年度に発生した新規事業開発損失219百万円およびたな卸資産廃棄損118百万円が当連結会計年度において発生しなかったことなどによるものであります。

これらの結果、経常利益は766百万円（前連結会計年度比74.2%減）となり、前連結会計年度より2,204百万円の減少となりました。

特別損益につきましては、1,372百万円の損失となり、前連結会計年度より349百万円損失が増加いたしました。その主な要因は、投資有価証券評価損の増加336百万円などによるものであります。

これらの結果、561百万円の当期純損失となり、前連結会計年度より1,777百万円の減少となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当企業集団（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度は全体で784百万円の設備投資を実施しました。所要資金については自己資金によっております。なお、重要な設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称等	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積 m ²)	その他	合計	
本社 (大阪市北区)	管理業務 販売業務	その他 設備	362	0	501 (1,668)	56	921	228 [15]
福知山工場 (京都府福知山市)	環境試験事業 電子デバイス装置事業	環境試験機器等の生産設備	979	95	1,052 (54,821)	89	2,217	225 [16]
宇都宮テクノコンプレックス (栃木県宇都宮市)	環境試験事業 電子デバイス装置事業	環境試験機器等の生産設備	575	12	877 (30,320)	37	1,503	44 [11]
神戸R&Dセンター (神戸市北区)	環境試験事業 電子デバイス装置事業 開発業務	研究開発設備、環境試験技術センター	740	7	1,442 (31,910)	47	2,238	63 [1]

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称等	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積 m ²)	その他	合計	
エスペックエンジニアリング(株)	本社 (大阪府寝屋川市) 及び全国21拠点	環境試験事業	その他 設備	20	3	- [3,742]	10	33	212

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。
 2 土地及び建物は賃借しており、年間賃借料は124百万円であります。賃借している土地の面積については、[] で外書きしております。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称等	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積 m ²)	その他	合計	
ESPEC NORTH AMERICA, INC.	本社及び工場 (米国ミシガン州)	環境試験事業	環境試験機器等の生産設備	394	37	95 (42,490)	10	538	140

- (注) 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,781,394	23,781,394	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	1単元の株式数：100株
計	23,781,394	23,781,394	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】
 第3回新株予約権

株主総会決議日（平成17年6月24日）		
	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数	4,290個（注）1	4,290個（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	429,000株	429,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,266円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,266円 資本組入額 633円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、権利行使時において、当社または当社子法人等の役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社子法人等の役員を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 対象者は、一度の手続きにおいて割当を受けた新株予約権の全部または一部を行使することができる。ただし、権利行使は1個単位とする。 新株予約権者の相続人による当該新株予約権の行使は認めない。 その他権利行使に関する条件については、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が会社の分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)	124,000	23,623,894	45	6,823	44	7,065
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)	39,000	23,662,894	13	6,837	13	7,079
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注)	87,500	23,750,394	46	6,884	46	7,125
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日(注)	31,000	23,781,394	11	6,895	11	7,136

(注) 当社取締役、当社従業員、当社子会社の取締役および当社子会社の従業員に対して付与されたストックオプション(第1回新株予約権 発行価格547円 資本組入額274円、第2回新株予約権 発行価格747円 資本組入額374円、第3回新株予約権 発行価格1,266円 資本組入額633円)の権利行使に伴う新株発行であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	32	28	161	84	1	5,540	5,846	-
所有株式数 (単元)	-	88,575	2,203	26,080	19,513	32	101,189	237,592	22,194
所有株式数の 割合(%)	-	37.28	0.93	10.98	8.21	0.01	42.59	100.00	-

(注) 1 自己株式49,746株は、「個人その他」に497単元、「単元未満株式の状況」に46株を含めて記載しております。
 なお、自己株式49,746株は株主名簿記載上の株式数であり、かつ、期末日現在の実質的な所有株式数ではありません。
 2 証券保管振替機構名義の株式はありません。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,666	11.21
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,188	4.99
エスベック取引先持株会	大阪市北区天神橋3丁目5番6号	1,115	4.69
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	929	3.91
株式会社みずほコーポレート銀 行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	713	3.00
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	677	2.84
エスベック従業員持株会	大阪市北区天神橋3丁目5番6号	662	2.78
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	591	2.48
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	546	2.29
株式会社立花エレテック	大阪市西区西本町1丁目13-25	419	1.76
計	-	9,510	39.99

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,855千株

野村信託銀行株式会社 677千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 591千株

2 平成21年3月4日付(報告義務発生日 平成21年2月27日)で野村證券株式会社(4名連名による共同保有)から大量保有報告書が関東財務局長に、平成20年7月7日付(報告義務発生日 平成20年6月30日)で住友信託銀行株式会社から大量保有報告書が近畿財務局長にそれぞれ提出されておりますが、当社としては当事業年度末現在の実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村證券株式会社 (4名連名による共同保有)	東京都中央区日本橋1丁目9番 1号	1,489	6.26
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番 33号	1,361	5.73

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,709,500	237,095	同上
単元未満株式	普通株式 22,194	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,781,394	-	-
総株主の議決権	-	237,095	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) エスベック株式会社	大阪市北区天神橋3丁目 5番6号	49,700	-	49,700	0.20
計	-	49,700	-	49,700	0.20

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに当社子法人等の役員及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名、当社監査役1名、当社執行役員12名 当社従業員152名、当社子法人等の取締役22名 当社子法人等の監査役1名、当社子法人等の従業員74名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	500,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,266円(注)
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日
新株予約権の行使の条件	対象者は、本件新株予約権の権利行使時において、当社または当社子法人等の役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社子法人等の役員を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 対象者は、一度の手続きにおいて割当を受けた新株予約権の全部または一部を行使することができる。ただし、権利行使は1個単位とする。新株予約権者の相続人による当該新株予約権の行使は認めない。 その他権利行使に関する条件については、本総会以降に開催される取締役会により決定し、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が会社の分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7項に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	858	706,646
当期間における取得自己株式	240	131,530

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	278	158,946	-	-
保有自己株式数	49,746	-	49,746	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

(1) 利益配分の基本方針

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要課題の一つと認識するとともに、永続的な企業価値の向上が株主価値向上の基本であるとし、継続性と配当性向を勘案して配当金を決定しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 当期の配当決定に当たっての考え方

当期の期末配当につきましては、大幅な減収等に伴い当期純損失となり、今後も引き続き厳しい経営環境が予想されますので、誠に遺憾ながら1株につき5円とさせていただきます。なお、中間配当金として9円をお支払いしておりますので、年間の配当金は1株につき14円となります。

(3) 内部留保資金の用途

将来の利益の源泉となる新製品開発や事業戦略への投資に活用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月13日取締役会決議	213	9
平成21年6月24日定時株主総会決議	118	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,750	2,275	2,035	2,005	1,250
最低(円)	865	1,007	1,410	661	417

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	705	685	638	601	546	516
最低(円)	500	556	439	491	483	417

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	進 信義	昭和21年8月23日生	昭和44年4月 当社入社 平成4年4月 福知山工場長 平成4年6月 取締役 平成8年4月 全社技術担当 平成8年6月 常務取締役 平成14年4月 エスペック環境試験技術センター株式会社(現エスペックテストセンター株式会社)代表取締役社長 平成14年4月 取締役 平成16年3月 株式会社アポロメック(現エスペックテクノ株式会社)代表取締役社長 平成17年6月 代表取締役 平成19年11月 代表取締役社長(現任)	(注)3	52
常務取締役	-	檜作 榮四郎	昭和21年11月14日生	昭和40年3月 当社入社 平成4年4月 購買部長 平成9年6月 取締役 平成14年4月 上席執行役員 平成17年6月 取締役 平成19年12月 常務執行役員 平成20年4月 環境試験事業統括 兼 中国事業統括 平成21年4月 国際事業統括 兼 経営企画本部長(現任) 平成21年6月 常務取締役(現任)	(注)3	37
常務取締役	-	石田 雅昭	昭和29年11月26日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年4月 品質保証部長 平成14年4月 執行役員 平成16年4月 ESPEC NORTH AMERICA,INC. 代表取締役(現任) 平成17年4月 上席執行役員 平成17年4月 愛斯佩克環境儀器(上海)有限公司 董事長(現任) 平成17年4月 ESPEC(CHINA)LIMITED 代表取締役(現任) 平成18年5月 ESPEC EUROPE GmbH 社長(現任) 平成19年1月 上海愛斯佩克環境設備有限公司 董事長(現任) 平成19年4月 広州愛斯佩克環境儀器有限公司 董事長(現任) 平成19年12月 董事長(現任) 平成20年4月 常務執行役員 平成20年6月 国際事業統括 平成21年4月 取締役 製品開発・品質保証・環境管理担当 兼 技術開発本部長(現任) 平成21年6月 常務取締役(現任)	(注)3	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	-	廣 信義	昭和18年8月2日生	昭和60年4月 当社入社 平成5年4月 総務部長 平成13年6月 監査役 平成14年2月 常勤監査役 平成19年12月 常務執行役員 輸出管理本部長（現任） 平成20年4月 管理統括 平成20年6月 取締役 平成21年4月 管理本部長（現任） 平成21年6月 常務取締役（現任）	(注)3	16
取締役	-	島田 種雄	昭和32年10月15日生	昭和56年4月 当社入社 平成6年4月 西日本営業部長 平成14年4月 執行役員 平成20年4月 営業本部長（現任） 平成21年6月 取締役（現任）	(注)3	21
取締役	-	石井 邦和	昭和33年5月27日生	昭和56年4月 当社入社 平成13年4月 システム営業部長 平成14年4月 執行役員 平成18年4月 半導体計測システム事業部長 平成20年4月 エスペックテクノ株式会社 代表取締役社長（現任） 平成21年4月 設計本部長（現任） 平成21年6月 取締役（現任）	(注)3	19
取締役	社外	佐波 正志	昭和13年3月11日生	昭和35年4月 東洋ペアリング製造株式会社（現NTN株式会社）入社 平成5年6月 同社取締役 平成10年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社専務取締役 平成13年12月 同社代表取締役専務 平成14年6月 同社代表取締役副社長 平成15年3月 同社取締役副社長 平成17年6月 当社取締役（現任）	(注)3	4
取締役	社外	内藤 正久	昭和13年2月20日生	昭和36年4月 通商産業省（現経済産業省）に入省 平成3年6月 同省大臣官房長 平成5年6月 同省産業政策局長 平成10年4月 伊藤忠商事株式会社 代表取締役副社長 平成12年1月 E.I. du Pont de Nemours and Company (Delaware.) Board Member 平成12年4月 伊藤忠商事株式会社 取締役副会長 平成15年6月 財団法人日本エネルギー経済研究所 理事長（現任） 平成15年6月 横河電機株式会社 社外取締役（現任） 平成18年6月 日本工営株式会社 社外取締役（現任） 平成18年6月 当社取締役（現任）	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	新田 廣治	昭和22年6月29日生	昭和41年3月 平成13年4月 平成16年6月 平成19年6月	当社入社 タバイエスペックサービス株式会社 (現エスペックエンジニアリング株式会社) 管理部長 同社監査役 常勤監査役(現任)	(注)4	11
監査役	常勤	松南 雅己	昭和32年7月27日生	昭和60年3月 平成14年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 経理部長 内部監査室長 内部監査室参事 常勤監査役(現任)	(注)4	6
監査役	社外	松村 安之	昭和31年8月29日生	昭和54年10月 昭和57年4月 平成元年4月 平成17年6月	司法試験合格 大阪弁護士会登録 松川雄次法律総合事務所勤務 松村安之法律事務所 (現唯一法律事務所)開設 当社監査役(現任)	(注)4	1
監査役	社外	村瀬 一郎	昭和27年10月25日生	昭和52年10月 昭和59年8月 昭和63年7月 平成18年6月	監査法人サンワ東京丸の内事務所 (現監査法人トーマツ)入所 公認会計士第3次試験合格 公認会計士、税理士登録 村瀬一郎公認会計士事務所開設 当社監査役(現任)	(注)4	0
計							202

- (注) 1 取締役 佐波正志氏および内藤正久氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 松村安之氏および村瀬一郎氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、それぞれ以下のとおりであります。
- 新田 廣治 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
- 松村 安之 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
- 村瀬 一郎 平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
- 松南 雅己 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
- 5 所有株式数は、役員持株会の持分を含めて表示しております。
- 6 平成21年4月1日をもって執行役員制度を廃止し、新たに従業員の最高職位として「執行役員」の呼称を設けております。平成21年6月24日開催の定時株主総会以降は、取締役は執行役員を兼務しないこととしております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、企業は人々のさまざまな願いや社会の期待に応えるための役割や機能を果たす社会的な装置であるという「企業は公器」との考えのもと、株主のみならず、企業活動を進めるうえで関わり合うお客さま、取引先、従業員その他のステークホルダーとの間で、お互いにとってより良い関係を築き、みなさまに対してより高い価値を提供することで、「価値交換性の高い企業」を目指しております。

この基本的な考えを踏まえて事業活動を行うためには、コーポレート・ガバナンスの確立は不可欠であることから、コンプライアンスの確保と、より透明性・効率性の高い経営体制の確立を目指しております。

今後も当社は、独自の企業文化と長年培ってきた高い技術とノウハウの維持・促進、ならびに株主のみならず、国内外のお客さま・取引先・従業員および地域社会等のステークホルダーのみならずとの間に構築された良好な信頼関係をより強固にするとともに、中期経営計画の達成に向けた戦略・施策の推進や、コーポレート・ガバナンスを継続的に強化することで、企業価値ひいては株主のみならずの共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

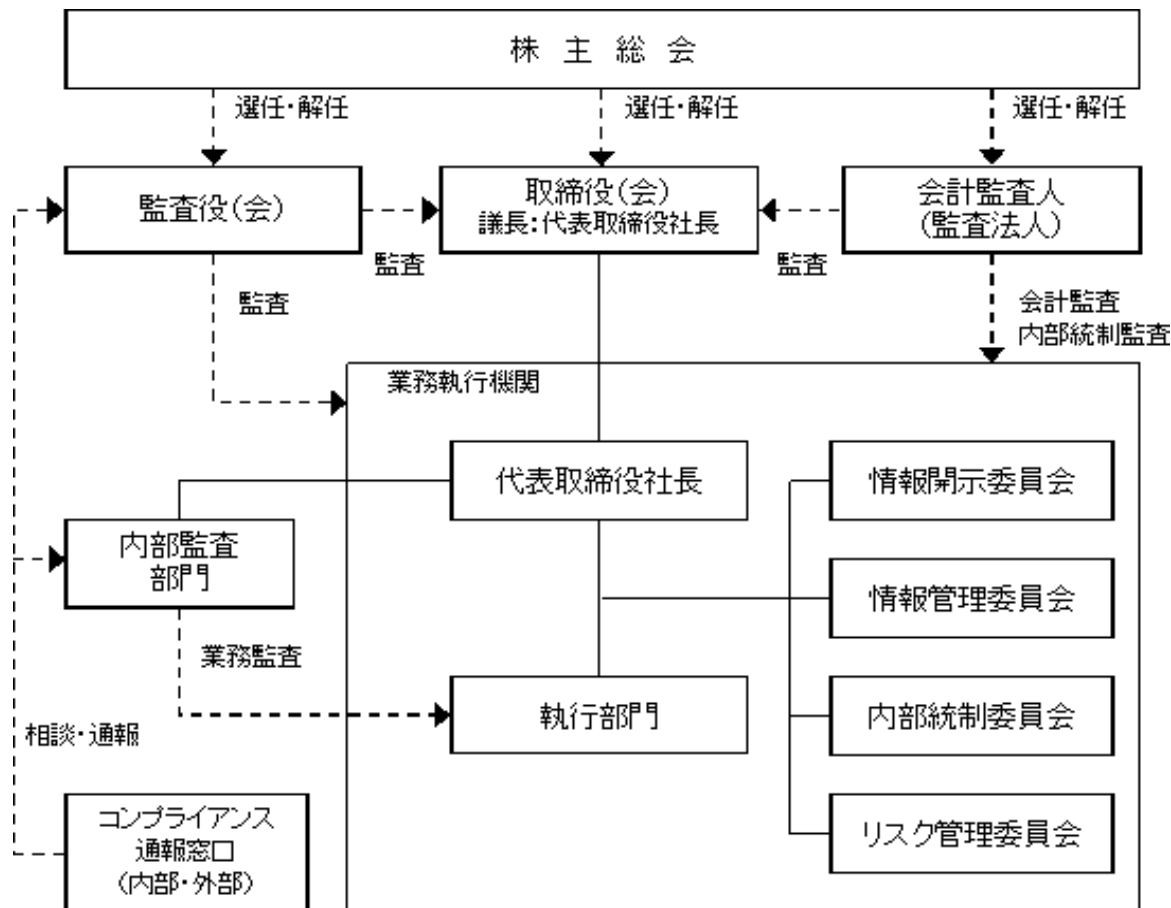
会社の機関の基本説明

当社は、平成14年4月に「経営監視機能と業務執行機能の明確な分離」を目的として執行役員制度を導入いたしました。経営意思決定および業務執行の迅速化を図るため、平成21年4月1日をもって執行役員制度を廃止し、新たに従業員の最高職位として「執行役員」の呼称を設けております。また、平成21年6月24日開催の定時株主総会以降は、取締役は執行役員を兼務しないこととしております。なお、取締役の任期は1年としており、経営責任の明確化を図っております。提出日現在、取締役は社外取締役2名を含む8名で構成しております。取締役候補者につきましては、一定の要件を満たす者の中から取締役が推薦し、取締役会にて審議のうえ決定しております。取締役報酬等の決定につきましては、株主総会にて決議された範囲において、一定の報酬基準をもとに報酬検討委員会の答申を受けて取締役会にて決定しております。

当社は監査役会設置会社であります。監査役会は、提出日現在、社外監査役2名を含む4名で構成しており、監査役は毎月開催される取締役会や重要会議体に出席し、適正な監査を行っております。

内部監査機能としましては、代表取締役社長の直轄部門である内部監査部門が、各機能・部門およびグループ会社の内部監査を実施しており、代表取締役社長、取締役会および監査役会へ監査結果を報告しております。また、監査役と連携して適正な監査を効率的に執行するとともに、監査役の監査業務をサポートしております。

会社の機関・内部統制の関係



会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

(基本的な考え方)

当社は意思決定および業務執行が、法令および定款・社内規定を遵守し適正に行われるために必要な体制・制度を整備し、その運用状況のチェックと自浄機能が作用される社内システムを構築・維持することにより、社会やステークホルダーに信頼される会社であり続けることを内部統制に関する基本理念としています。また、グループ各社に関しても、各社の規模・状況に応じた適正な内部統制システムの構築を目指しております。

(整備状況)

コンプライアンス体制につきましては、平成11年12月に企業理念「THE ESPEC MIND」を策定し、法令および当グループの各社定款・社内規定を遵守した企業活動を推進しております。また、公益通報者保護法の施行にあわせて平成18年4月に内部通報規定を制定し、内部窓口(監査役と内部監査部門)と外部窓口(弁護士)を設置するとともに、当社およびグループ各社の内部統制システムを整備するために、内部統制委員会を設置し、また平成18年5月にエスベック行動憲章・行動規範を制定するなど、より一層のコンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。また、平成18年12月には、外部ステークホルダーからの通報を受付ける窓口を設置しております。

リスク管理体制への取組みとしましては、平成14年2月より危機対応規定を制定しておりましたが、リスク管理体制の強化のためリスク管理委員会を平成18年8月に設置し、リスク管理に取り組んでおります。なお、平成19年4月からは、リスク管理委員会を内部統制委員会と一体運用することといたしました。情報管理につきましては、情報セキュリティの確保と情報の有効活用を目的として、平成17年4月に情報管理規定を制定し、各種情報の取得・記録・保存・使用・廃棄などについての適切な管理の推進を図っております。

会社情報の開示体制としましては、適時適切な開示の充実を目的とし、平成17年3月に情報開示規定を制定いたしました。また、平成17年度より情報開示委員会を設置し、以降、必要な都度委員会を開催し任意開示情報も含め適切に運用しております。

反社会的勢力排除への取組みとしましては、以下の基本的な考え方により、反社会的勢力排除に向けた整備を図っております。

(反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方)

社会の秩序や安全の維持に脅威を与え、健全な経済活動を阻害する反社会的勢力や団体には毅然とした態度で臨み一切の関わりを持たず、不当要求に対しても応じないことを反社会的勢力排除に向けた基本方針としております。

(反社会的勢力排除に向けた整備状況)

A. 対応統括部署および不当要求防止責任者の設置状況

管理部門を対応統括部署とし、同部門の担当役員を不当要求防止責任者としております。また、対応統括部署内の管理職複数名を対応担当者として任命することで、不当要求防止責任者不在の際にも統一された方針のもとに対応できる体制を整えております。

B. 外部の専門機関との連携状況

警察との連携により企業に対するあらゆる暴力を排除して企業防衛を図ることを目的とする大阪府企業防衛連合協議会に加盟し、協議会および他の加盟企業とも一丸となって活動に取り組んでおります。

C. 反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況

大阪府企業防衛連合協議会において、協議会および他の加盟企業と必要な情報の収集・交換に努めております。「協議会等を通じて得た情報」および「企業活動を通じて入手した反社会的勢力に関する当社独自の情報」については、当社内において蓄積し管理を行っております。

D. 対応マニュアルの整備状況

反社会的勢力排除に向けた基本方針に基づき、反社会的勢力に対する具体的な対応を定めた「反社会的勢力対応マニュアル」を策定し、社内への浸透を図ってまいります。

E. 研修活動の実施状況

当社国内事業所および国内関係会社の各拠点責任者を対象に、大阪府暴力追放推進センター製作の文書・映像教材等を用いて、随時研修活動を行ってまいります。

内部監査および監査役監査の状況

(監査役と会計監査人の連携状況)

監査役および監査役会は、会計監査人から監査計画の概要を受領し、監査重点項目等について説明を受け意見交換しております。また、必要に応じて会計監査人の往査および監査講評に立ち会うほか、監査の実施経過について適宜報告を求めています。監査役は会計方針、会計処理の方法等が、会社財産の状況、計算書類等へ及ぼす影響、適用すべき会計基準および公正な会計慣行等に照らして適正であるかについて会計監査人の意見を聴取しております。監査役会は会計監査人から監査報告書および監査に関する資料を受領するとともに、重要事項についての説明を求め会計監査人の監査報告書の調査を行っております。会合の状況につきましては、決算・監査スケジュールに応じた日程により実施するとともに、随時必要に応じて会合を開き、また電子文書等も含め意見交換など実施しております。

(監査役と内部監査部門の連携状況)

当社の内部監査機能といたしましては、社長の直轄部門である内部監査部門が、各部門およびグループ会社の内部監査を実施しております。内部監査に際しては、監査役との連携を重視し、効率的かつ効果的に実施しております。また、内部監査部門長は、原則として監査役会に出席して報告・意見交換するなど、監査役監査、内部監査の一層の充実に努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査につきましては、監査法人トーマツがこれにあたっております。業務執行社員は、後藤紳太郎氏、和田朝喜氏であります。監査業務に係る従事者の構成は、公認会計士7名、その他11名であります。

社外取締役および社外監査役と当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役および社外監査役と当社との間に該当事項はありません。

取締役の定数、選任決議要件

- ・当社は、取締役の員数を8名以内と定款に定めております。
- ・当社は、取締役の選任は株主総会の決議によって選任し、この決議は議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

社外役員との間の責任限定契約の締結

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役全員との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、その職務を行うことにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

- ・当社は、経済情勢の変化に迅速に対応し、機動的な経営を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- ・当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 役員報酬の内容

当社は、平成20年6月24日開催の第55回定時株主総会において、取締役報酬（年額）は300百万円以内（うち社外取締役分25百万円以内）、監査役報酬（年額）は80百万円以内と決議いただいております。

当社定款の定めによる取締役の員数は8名以内、監査役の員数は4名以内であり、提出日現在の取締役は、8名（うち社外取締役2名）、監査役は4名（うち社外監査役2名）であります。

平成21年3月期における支給額は、取締役に対して103百万円（うち社外取締役分16百万円）、監査役に対して31百万円（うち社外監査役分11百万円）であります。また、これ以外に役員賞与として取締役2名に対して10百万円、監査役2名に対して3百万円を支給しております。取締役の報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

また、当社は平成14年6月をもって取締役および監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、平成14年6月27日開催の第49回定時株主総会後引き続き在任する取締役および監査役に対しては役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することとしております。これに基づき上記の支給額のほか、平成19年11月に退任した取締役1名に対し、24百万円、監査役1名に対して1百万円の役員退職慰労金を支給しております。

なお、記載金額は百万円未満を切り捨てております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	31	3
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	31	3

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるESPEC KOREA CORP.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Anjin LLCに対して、監査報酬等を2百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項以外の業務である内部統制に関する模擬的な評価の業務等を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査日程等を勘案した上で、取締役会にて承認しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 5,461	1 5,838
受取手形及び売掛金	15,795	12,603
有価証券	1,649	1,500
たな卸資産	3,314	-
商品及び製品	-	279
仕掛品	-	1,915
原材料及び貯蔵品	-	1,090
繰延税金資産	521	381
その他	2,201	1,813
貸倒引当金	26	28
流動資産合計	28,916	25,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 9,155	1 8,986
減価償却累計額	4,992	5,211
建物及び構築物(純額)	4,162	3,774
機械装置及び運搬具	1,130	1,058
減価償却累計額	809	822
機械装置及び運搬具(純額)	321	235
工具、器具及び備品	3,729	3,250
減価償却累計額	3,005	2,775
工具、器具及び備品(純額)	724	474
土地	1, 4 4,462	1, 4 4,429
リース資産	-	94
減価償却累計額	-	19
リース資産(純額)	-	75
建設仮勘定	3	12
有形固定資産合計	9,674	9,003
無形固定資産		
その他	1,073	681
無形固定資産合計	1,073	681
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 2,471	3 1,717
繰延税金資産	192	738
その他	3 1,670	3 1,376
貸倒引当金	188	192
投資その他の資産合計	4,145	3,639
固定資産合計	14,893	13,324
資産合計	43,810	38,719

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 6,719	4,480
短期借入金	421	539
1年内返済予定の長期借入金	1 36	1 11
未払法人税等	251	76
賞与引当金	523	262
役員賞与引当金	31	3
製品保証引当金	244	194
その他	2,161	1,977
流動負債合計	10,390	7,545
固定負債		
長期借入金	1 416	1 207
繰延税金負債	78	56
退職給付引当金	130	80
役員退職慰労引当金	85	59
負ののれん	91	58
再評価に係る繰延税金負債	722	719
その他	766	781
固定負債合計	2,292	1,961
負債合計	12,682	9,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884	6,895
資本剰余金	7,161	7,172
利益剰余金	17,741	16,694
自己株式	52	53
株主資本合計	31,734	30,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95	15
土地再評価差額金	818	824
為替換算調整勘定	70	820
評価・換算差額等合計	793	1,660
少数株主持分	187	162
純資産合計	31,127	29,212
負債純資産合計	43,810	38,719

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	40,918	34,914
売上原価	27,188	¹ 24,469
売上総利益	13,730	10,445
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,986	2,674
開発研究費	² 1,988	² 1,506
賞与引当金繰入額	173	79
製品保証引当金繰入額	227	182
支払手数料	789	1,305
役員賞与引当金繰入額	31	3
その他	4,402	4,184
販売費及び一般管理費合計	10,600	9,935
営業利益	3,129	509
営業外収益		
受取利息	37	62
受取配当金	118	54
持分法による投資利益	171	150
その他	126	149
営業外収益合計	454	416
営業外費用		
支払利息	31	48
支払手数料	9	5
たな卸資産廃棄損	118	-
新規事業開発損失	219	-
為替差損	137	67
その他	96	37
営業外費用合計	613	159
経常利益	2,971	766
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 0
貸倒引当金戻入額	2	-
投資有価証券売却益	6	0
退職給付制度移行益	102	-
その他	0	-
特別利益合計	112	0

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	78	409
投資有価証券評価損	255	592
貸倒引当金繰入額	109	-
減損損失	4 496	4 130
事業構造改善費用	-	196
その他	5 193	5 43
特別損失合計	1,134	1,373
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,948	605
法人税、住民税及び事業税	472	293
法人税等調整額	227	356
法人税等合計	699	63
少数株主利益	32	19
当期純利益又は当期純損失()	1,216	561

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,837	6,884
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	46	11
当期変動額合計	46	11
当期末残高	6,884	6,895
資本剰余金		
前期末残高	7,115	7,161
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	46	11
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	46	11
当期末残高	7,161	7,172
利益剰余金		
前期末残高	17,048	17,741
当期変動額		
剰余金の配当	544	498
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,216	561
その他	20	13
当期変動額合計	692	1,046
当期末残高	17,741	16,694
自己株式		
前期末残高	51	52
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	52	53
株主資本合計		
前期末残高	30,949	31,734
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	92	23
剰余金の配当	544	498
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,216	561
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
その他	20	13
当期変動額合計	784	1,023
当期末残高	31,734	30,710

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	374	95
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	279	110
当期変動額合計	279	110
当期末残高	95	15
土地再評価差額金		
前期末残高	32	818
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	785	5
当期変動額合計	785	5
当期末残高	818	824
為替換算調整勘定		
前期末残高	64	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135	750
当期変動額合計	135	750
当期末残高	70	820
少数株主持分		
前期末残高	179	187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	24
当期変動額合計	7	24
当期末残高	187	162
純資産合計		
前期末残高	31,536	31,127
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	92	23
剰余金の配当	544	498
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,216	561
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
その他	20	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,192	891
当期変動額合計	408	1,914
当期末残高	31,127	29,212

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,948	605
減価償却費	1,124	1,112
減損損失	496	130
貸倒引当金の増減額(は減少)	120	12
退職給付引当金の増減額(は減少)	228	44
役員賞与引当金の増減額(は減少)	21	28
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	85	26
投資有価証券評価損益(は益)	-	592
受取利息及び受取配当金	156	117
支払利息	31	48
有価証券売却損益(は益)	2	9
持分法による投資損益(は益)	171	150
事業構造改善費用	-	196
売上債権の増減額(は増加)	1,989	2,909
たな卸資産の増減額(は増加)	184	162
仕入債務の増減額(は減少)	990	2,110
その他	319	34
小計	4,361	1,732
利息及び配当金の受取額	213	221
利息の支払額	30	48
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,508	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,036	1,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	506	584
定期預金の払戻による収入	250	930
信託受益権の取得による支出	-	1,028
信託受益権の償還による収入	-	411
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,024	675
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	294
投資有価証券の取得による支出	77	105
投資有価証券の売却及び償還による収入	154	23
貸付けによる支出	3	3
貸付金の回収による収入	3	6
その他	117	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,085	630

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	977	1,258
短期借入金の返済による支出	927	1,055
長期借入金の返済による支出	60	168
配当金の支払額	541	495
少数株主への配当金の支払額	28	22
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	0	0
株式の発行による収入	92	23
その他	-	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	488	483
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	299
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,391	524
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	78
現金及び現金同等物の期首残高	5,538	6,930
現金及び現金同等物の期末残高	6,930	7,533

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 エスペックエンジニアリング(株) ESPEC NORTH AMERICA,INC.</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は ESPEC EUROPE GmbHであります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたエスペックセミテクノロジー(株)は平成20年2月12日をもって、また、エスペック関西(株)は平成20年3月3日をもってそれぞれ清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、清算終了までの損益計算書につきましては連結しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 エスペックエンジニアリング(株) ESPEC NORTH AMERICA,INC.</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は ESPEC EUROPE GmbHであります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 1社 広州愛ス佩克環境儀器有限公司であります。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社(ESPEC EUROPE GmbH他)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が12月31日のESPEC NORTH AMERICA,INC.、ESPEC (CHINA) LIMITED、愛ス佩克環境儀器(上海)有限公司、上海愛ス佩克環境設備有限公司およびESPEC KOREA CORP.は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券のうち、時価のあるものは、決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)たな卸資産 仕掛品は主として個別法による原価法、その他のたな卸資産は主として総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 仕掛品は主として個別法による、その他のたな卸資産は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、仕掛品は主として個別法による原価法、その他のたな卸資産は主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、仕掛品は主として個別法による、その他のたな卸資産は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上総利益が207百万円減少し、税金等調整前当期純損失が207百万円増加しております。また、各セグメントに与える影響額については、当該箇所に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっております。 在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5年～50年 （会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更による損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっております。 在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5年～50年</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		<p>(ハ)リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)製品保証引当金 製品の保証期間に係る無償のアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高に対する保証費用の発生経験率に基づき計上しております。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 従来、当社及び主要な国内連結子会社は、適格退職年金制度を採用しておりましたが、当連結会計年度よりその一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この移行に伴い特別利益に「退職給付制度移行益」を102百万円計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)製品保証引当金 同左</p> <p>(ホ)退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(ハ)役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議しておりますが、現任役員の役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を引当計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金を支給時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表を契機として、当連結会計年度より現任役員の役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を引当計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、過年度相当額85百万円を特別損失「その他」に計上しております。なお、当連結会計年度の発生額はありません。</p> <p>この結果、従来の方策によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は85百万円減少しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっております。</p>	<p>(ハ)役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議しておりますが、現任役員の役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは10年間で均等償却しております。負ののれんは5年間で均等償却していません。	負ののれんは5年間で均等償却していません。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払い預金の他、取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による損益およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(海外コミッションの会計処理の変更)</p> <p>海外のエージェント取引における販売手数料について、従来売上高の控除としておりましたが、新たに主要な販売先と販売代理契約の締結を完了した結果、新たな契約によりエージェントに対する手数料が販売促進(販売費及び一般管理費)としての傾向がより強くなったことに加え、販売システムおよび貿易管理システムの構築が完了し、当連結会計年度中に海外取引の管理方法の見直しを実施した結果、当連結会計年度より当該販売手数料を販売費及び一般管理費に含めることといたしました。この変更に伴い、当連結会計年度の売上高、売上総利益および販売費及び一般管理費がそれぞれ590百万円増加しております。なお、営業利益、税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。また、各セグメントに与える影響額については、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 有価証券中の信託受益権の表示について 企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(平成19年6月15日改正 企業会計基準委員会)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成19年7月4日改正 日本公認会計士協会)により、前連結会計年度において流動資産「その他」として表示してありましたものの一部が、「有価証券」として取り扱われることとなったため、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示することに変更いたしました。当連結会計年度において「有価証券」に含まれている信託受益権は、450百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ431百万円、1,674百万円、1,208百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1.前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示してありました「投資有価証券評価損益(は益)」(前連結会計年度255百万円)は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>2.前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示してありました「有形及び無形固定資産の売却による収入」(前連結会計年度49百万円)は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																												
<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">532百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">742百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">446百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>下記の会社に対し、債権流動化に伴う買戻し義務を有しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社三菱東京UFJ銀行</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">712百万円</td> </tr> </table> <p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づいて事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>土地の再評価方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録された価額(固定資産税評価額)に合理的な調整を行う方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価による方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月29日</p> <p>再評価を行った土地の決算期末日における時価と再評価後の帳簿価額との差額 115百万円</p> <p>5 受取手形割引高 19百万円</p>	定期預金	4百万円	建物及び構築物	532百万円	土地	204百万円	投資有価証券	1百万円	計	742百万円	買掛金	1百万円	1年内返済予定の長期借入金	34百万円	長期借入金	410百万円	計	446百万円	株式会社三菱東京UFJ銀行	40百万円	投資有価証券(株式)	66百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	712百万円	<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">494百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>設備無償貸与契約保証義務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">愛ス佩克測試科技(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">669百万円</td> </tr> </table> <p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づいて事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>土地の再評価方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録された価額(固定資産税評価額)に合理的な調整を行う方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価による方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月29日</p> <p>再評価を行った土地の決算期末日における時価と再評価後の帳簿価額との差額 304百万円</p> <p>5 輸出手形割引高 7百万円 受取手形裏書譲渡高 13百万円</p>	定期預金	4百万円	建物及び構築物	394百万円	土地	95百万円	計	494百万円	1年内返済予定の長期借入金	11百万円	長期借入金	207百万円	計	218百万円	愛ス佩克測試科技(上海)有限公司	8百万円	投資有価証券(株式)	12百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	669百万円
定期預金	4百万円																																												
建物及び構築物	532百万円																																												
土地	204百万円																																												
投資有価証券	1百万円																																												
計	742百万円																																												
買掛金	1百万円																																												
1年内返済予定の長期借入金	34百万円																																												
長期借入金	410百万円																																												
計	446百万円																																												
株式会社三菱東京UFJ銀行	40百万円																																												
投資有価証券(株式)	66百万円																																												
投資その他の資産「その他」 (出資金)	712百万円																																												
定期預金	4百万円																																												
建物及び構築物	394百万円																																												
土地	95百万円																																												
計	494百万円																																												
1年内返済予定の長期借入金	11百万円																																												
長期借入金	207百万円																																												
計	218百万円																																												
愛ス佩克測試科技(上海)有限公司	8百万円																																												
投資有価証券(株式)	12百万円																																												
投資その他の資産「その他」 (出資金)	669百万円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>1</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,988百万円</p> <p>3</p> <p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、 工具、器具及び備品、 無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">大阪市 北区</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">京都府 福知山市</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">428</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">496</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎として資産をグルーピングしております。なお、遊休資産については個々の資産単位でグルーピングを行っております。</p> <p>遊休土地及び遊休の無形固定資産その他については、市場価格が著しく下落したことにより帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額）まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。また、のれんについては、エスペックセミテクノロジー株式会社について、業績の回復が見込めなかったことから全額減損損失として計上いたしました。なお、同社は平成20年2月12日をもって清算終了しております。</p> <p>遊休の建物及び構築物、工具、器具及び備品については、使用価値がないことから全額減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は主として土地については不動産鑑定評価額によっております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	建物及び構築物、 工具、器具及び備品、 無形固定資産 その他	大阪市 北区	41	遊休	土地	京都府 福知山市	26	その他	のれん	-	428	計			496	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">207百万円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,506百万円</p> <p>3 特別利益「固定資産売却益」の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">東京都 港区</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">大阪市 北区</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">京都府 福知山市</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">電子デバイス装置 事業</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">京都府 福知山市</td> <td style="text-align: center;">91</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">130</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎として資産をグルーピングしております。なお、遊休資産については個々の資産単位でグルーピングを行っております。</p> <p>遊休土地については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。また、遊休の建物、工具、器具及び備品については、使用価値がないことから全額減損損失として計上いたしました。</p> <p>電子デバイス装置事業資産については、当事業の営業赤字が継続しており、短期間に業績の回復が見込めないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	工具、器具及び備品	0百万円	計	0百万円	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	建物及び構築物、 工具、器具及び備品	東京都 港区	29	遊休	建物	大阪市 北区	0	遊休	土地	京都府 福知山市	9	電子デバイス装置 事業	建物	京都府 福知山市	91	計			130
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																														
遊休	建物及び構築物、 工具、器具及び備品、 無形固定資産 その他	大阪市 北区	41																																														
遊休	土地	京都府 福知山市	26																																														
その他	のれん	-	428																																														
計			496																																														
工具、器具及び備品	0百万円																																																
計	0百万円																																																
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																														
遊休	建物及び構築物、 工具、器具及び備品	東京都 港区	29																																														
遊休	建物	大阪市 北区	0																																														
遊休	土地	京都府 福知山市	9																																														
電子デバイス装置 事業	建物	京都府 福知山市	91																																														
計			130																																														

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
5 特別損失「その他」に含まれる固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table data-bbox="220 277 740 423"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>108百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	97百万円	土地	0百万円	無形固定資産その他	10百万円	計	108百万円	5 特別損失「その他」に含まれる固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table data-bbox="866 277 1390 349"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	1百万円	計	1百万円
建物及び構築物	97百万円												
土地	0百万円												
無形固定資産その他	10百万円												
計	108百万円												
工具、器具及び備品	1百万円												
計	1百万円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	23,662	87	-	23,750

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による増加 87千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,636	674	144	49,166

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 674株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 144株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成14年新株予約権	普通株式	21,000	-	21,000	-	-
	平成15年新株予約権	普通株式	76,000	-	21,000	55,000	-
	平成17年新株予約権	普通株式	485,500	-	56,500	429,000	-
合計			582,500	-	98,500	484,000	-

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成14年新株予約権の減少は、権利行使および権利行使期間終了によるものであります。

平成15年、平成17年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

3 全ての新株予約権につきましては、会社法の施行日前に付与されたものであるため、残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	259	11	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	284	12	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	284	12	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	23,750	31	-	23,781

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 ストックオプションの権利行使による増加 31千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49,166	858	278	49,746

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 858株
 減少数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の売渡しによる減少 278株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	55,000	-	55,000	-	-
	平成17年新株予約権	普通株式	429,000	-	-	429,000	-
合計			484,000	-	55,000	429,000	-

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成15年新株予約権の減少は、権利行使によるものが31,000株、行使期間満了に伴う無償消却によるものが24,000株であります。なお、平成15年新株予約権の権利行使期間は、平成17年7月1日から平成20年6月30日までとなっております。

3 全ての新株予約権につきましては、会社法の施行日前に付与されたものであるため、残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	284	12	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	213	9	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	118	5	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,461百万円	現金及び預金勘定 5,838百万円
有価証券勘定 1,649百万円	有価証券勘定 1,500百万円
預入期間が3ヶ月を超える	預入期間が3ヶ月を超える
定期預金 579百万円	定期預金 207百万円
その他預金 100百万円	流動資産「その他」に含まれる
流動資産「その他」に含まれる	金銭債権信託受益権 401百万円
金銭債権信託受益権 498百万円	現金及び現金同等物期末残高 7,533百万円
現金及び現金同等物期末残高 6,930百万円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																							
(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
機械装置及び運搬具	63	32	31	機械装置及び運搬具	43	27	15																				
工具、器具及び備品	971	379	591	工具、器具及び備品	818	419	399																				
その他(ソフトウェア)	180	97	82	その他(ソフトウェア)	160	113	46																				
合計	1,214	509	705	合計	1,022	560	461																				
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>307百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>620百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>927百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>265百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>214百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	307百万円	1年超	620百万円	合計	927百万円	支払リース料	265百万円	減価償却費相当額	214百万円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>246百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>369百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>615百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>301百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>235百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	246百万円	1年超	369百万円	合計	615百万円	支払リース料	301百万円	減価償却費相当額	235百万円
1年以内	307百万円																										
1年超	620百万円																										
合計	927百万円																										
支払リース料	265百万円																										
減価償却費相当額	214百万円																										
1年以内	246百万円																										
1年超	369百万円																										
合計	615百万円																										
支払リース料	301百万円																										
減価償却費相当額	235百万円																										
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>157百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>754百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>912百万円</td> </tr> </table>				1年以内	157百万円	1年超	754百万円	合計	912百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>362百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>460百万円</td> </tr> </table>				1年以内	97百万円	1年超	362百万円	合計	460百万円								
1年以内	157百万円																										
1年超	754百万円																										
合計	912百万円																										
1年以内	97百万円																										
1年超	362百万円																										
合計	460百万円																										

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
(貸主側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具、器具及び 備品	151	76	75
<p>なお、取得価額相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。</p>			
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	40百万円	
	1年超	57百万円	
	合計	98百万円	
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。</p>			
(3) 受取リース料及び減価償却費相当額			
	受取リース料	45百万円	
	減価償却費相当額	34百万円	
2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
	1年以内	97百万円	
	1年超	1百万円	
	合計	98百万円	

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
株式	449	902	453	187	368	181
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	449	902	453	187	368	181
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
株式	1,291	1,009	281	1,295	1,101	194
債券	-	-	-	99	97	1
その他	26	22	4	30	25	5
小計	1,318	1,032	286	1,426	1,224	201
合計	1,767	1,934	167	1,613	1,593	20

(注) 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の中には、減損処理を行った有価証券が含まれております。減損額は前連結会計年度246百万円、当連結会計年度560百万円であります。なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価の下落率が30%以上のものを「著しく下落した」と判断しております。ただし、時価の下落率が30%以上であっても50%未満のものについては、過去1年間の市場価格の推移等を考慮し、個々の銘柄ごとに回復可能性を判断し、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(百万円)	156	13
売却益の合計額(百万円)	15	5
売却損の合計額(百万円)	7	17

3 時価評価されていないその他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	372	39
コマーシャルペーパー	799	-
キャッシュ・リザーブ・ファンド	-	500
金銭信託	450	1,000
譲渡性預金	400	-
投資事業組合出資金	97	71

4 その他有価証券のうち満期があるものについて今後の償還予定額
 前連結会計年度(平成20年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
コマーシャルペーパー	799	-	-	-
その他	850	-	-	-
その他				
投資事業組合出資金	27	76	15	-
合計	1,677	76	15	-

当連結会計年度(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
金銭信託	1,000	-	-	-
その他				
投資事業組合出資金	43	41	12	-
合計	1,043	41	12	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び主要な国内連結子会社は、昭和40年から段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成10年に完了しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	207,901百万円
年金財政計算上の給付債務の額	209,884百万円
差引額(+)	1,983百万円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年4月1日至平成20年3月31日) 2.0%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、過去勤務債務残高24,183百万円、別途積立金20,880百万円及び当年度剰余金1,281百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金49百万円を費用処理しております。

また、当社及び主要な国内連結子会社は、適格退職年金制度を採用しておりましたが、当連結会計年度よりその一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

退職給付債務(注)	1,598百万円
年金資産	1,273百万円
未積立退職給付債務(+)	324百万円
未認識数理計算上の差異	194百万円
退職給付引当金(+)	130百万円

(注) 1. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2. 確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	732百万円
未認識数理計算上の差異	35百万円
退職給付引当金の減少(+)	767百万円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は、665百万円であります。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

勤務費用(注)	119百万円
利息費用	36百万円
期待運用収益	33百万円
数理計算上の差異の費用処理額	17百万円
厚生年金基金掛金拠出額等	326百万円
臨時に支払った割増退職金等	2百万円
退職給付費用(+ + + +)	434百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	102百万円
その他	55百万円
計(+ +)	386百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2. 「その他」は、確定拠出金への掛金であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法による)

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び主要な国内連結子会社は、昭和40年から段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成10年に完了しております。また、平成19年より適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額	194,286百万円
年金財政計算上の給付債務の額	226,155百万円
差引額（ + ）	31,868百万円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成21年3月31日）

2.1%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、過去勤務債務残高23,265百万円及び繰越不足金8,603百万円でありま

す。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金53百万円を費用処理しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日）

退職給付債務（注）	1,650百万円
年金資産	1,244百万円
未積立退職給付債務（ + ）	406百万円
未認識数理計算上の差異	326百万円
退職給付引当金（ + ）	80百万円

（注）一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

勤務費用（注）	114百万円
利息費用	31百万円
期待運用収益	31百万円
数理計算上の差異の費用処理額	40百万円
厚生年金基金掛金拠出額等	326百万円
臨時に支払った割増退職金等	3百万円
退職給付費用（ + + + + + ）	484百万円
その他	68百万円
計（ + ）	552百万円

（注）1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2. 「その他」は、確定拠出金への掛金であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法による）

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">212百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">184百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">314百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,030百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">212百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">817百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社の減価償却費</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>未取還付事業税</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">635百万円</td></tr> </table> <p>上記以外に土地の再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(再評価に係る繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">761百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">761百万円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">722百万円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">722百万円</td></tr> </table>	未払事業税	24百万円	投資有価証券評価損	8百万円	貸倒引当金	75百万円	賞与引当金	212百万円	製品保証引当金	92百万円	退職給付引当金	46百万円	繰越欠損金	72百万円	未実現利益	184百万円	その他	314百万円	繰延税金資産小計	1,030百万円	評価性引当額	212百万円	繰延税金資産合計	817百万円	その他有価証券評価差額金	67百万円	在外子会社の減価償却費	39百万円	未取還付事業税	34百万円	在外子会社の留保利益	34百万円	その他	5百万円	繰延税金負債合計	182百万円	繰延税金資産の純額	635百万円	再評価に係る繰延税金資産	761百万円	評価性引当額	761百万円	再評価に係る繰延税金資産合計	-百万円	再評価に係る繰延税金負債	722百万円	再評価に係る繰延税金負債の純額	722百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">595百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">330百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,520百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">400百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,120百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社の減価償却費</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,063百万円</td></tr> </table> <p>上記以外に土地の再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(再評価に係る繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">761百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">761百万円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">719百万円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">719百万円</td></tr> </table>	未払事業税	11百万円	投資有価証券評価損	178百万円	貸倒引当金	61百万円	賞与引当金	106百万円	製品保証引当金	68百万円	退職給付引当金	30百万円	繰越欠損金	595百万円	未実現利益	129百万円	その他有価証券評価差額金	8百万円	その他	330百万円	繰延税金資産小計	1,520百万円	評価性引当額	400百万円	繰延税金資産合計	1,120百万円	在外子会社の減価償却費	37百万円	在外子会社の留保利益	15百万円	その他	3百万円	繰延税金負債合計	56百万円	繰延税金資産の純額	1,063百万円	再評価に係る繰延税金資産	761百万円	評価性引当額	761百万円	再評価に係る繰延税金資産合計	-百万円	再評価に係る繰延税金負債	719百万円	再評価に係る繰延税金負債の純額	719百万円
未払事業税	24百万円																																																																																														
投資有価証券評価損	8百万円																																																																																														
貸倒引当金	75百万円																																																																																														
賞与引当金	212百万円																																																																																														
製品保証引当金	92百万円																																																																																														
退職給付引当金	46百万円																																																																																														
繰越欠損金	72百万円																																																																																														
未実現利益	184百万円																																																																																														
その他	314百万円																																																																																														
繰延税金資産小計	1,030百万円																																																																																														
評価性引当額	212百万円																																																																																														
繰延税金資産合計	817百万円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	67百万円																																																																																														
在外子会社の減価償却費	39百万円																																																																																														
未取還付事業税	34百万円																																																																																														
在外子会社の留保利益	34百万円																																																																																														
その他	5百万円																																																																																														
繰延税金負債合計	182百万円																																																																																														
繰延税金資産の純額	635百万円																																																																																														
再評価に係る繰延税金資産	761百万円																																																																																														
評価性引当額	761百万円																																																																																														
再評価に係る繰延税金資産合計	-百万円																																																																																														
再評価に係る繰延税金負債	722百万円																																																																																														
再評価に係る繰延税金負債の純額	722百万円																																																																																														
未払事業税	11百万円																																																																																														
投資有価証券評価損	178百万円																																																																																														
貸倒引当金	61百万円																																																																																														
賞与引当金	106百万円																																																																																														
製品保証引当金	68百万円																																																																																														
退職給付引当金	30百万円																																																																																														
繰越欠損金	595百万円																																																																																														
未実現利益	129百万円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	8百万円																																																																																														
その他	330百万円																																																																																														
繰延税金資産小計	1,520百万円																																																																																														
評価性引当額	400百万円																																																																																														
繰延税金資産合計	1,120百万円																																																																																														
在外子会社の減価償却費	37百万円																																																																																														
在外子会社の留保利益	15百万円																																																																																														
その他	3百万円																																																																																														
繰延税金負債合計	56百万円																																																																																														
繰延税金資産の純額	1,063百万円																																																																																														
再評価に係る繰延税金資産	761百万円																																																																																														
評価性引当額	761百万円																																																																																														
再評価に係る繰延税金資産合計	-百万円																																																																																														
再評価に係る繰延税金負債	719百万円																																																																																														
再評価に係る繰延税金負債の純額	719百万円																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金の連結消去による影響額</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>子会社清算に伴う課税所得の差異</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7%	住民税均等割等	2.2%	試験研究費等税額控除	1.2%	在外連結子会社の税率差異	3.7%	受取配当金の連結消去による影響額	5.6%	持分法による投資利益	3.6%	子会社清算に伴う課税所得の差異	2.4%	評価性引当額	2.3%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">25.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.4%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金の連結消去による影響額</td><td style="text-align: right;">35.5%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">10.1%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">32.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.5%	住民税均等割等	7.4%	在外連結子会社の税率差異	6.9%	受取配当金の連結消去による影響額	35.5%	持分法による投資利益	10.1%	連結調整勘定償却	2.2%	在外連結子会社の留保利益	3.1%	評価性引当額の増減	32.5%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.5%																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7%																																																																																														
住民税均等割等	2.2%																																																																																														
試験研究費等税額控除	1.2%																																																																																														
在外連結子会社の税率差異	3.7%																																																																																														
受取配当金の連結消去による影響額	5.6%																																																																																														
持分法による投資利益	3.6%																																																																																														
子会社清算に伴う課税所得の差異	2.4%																																																																																														
評価性引当額	2.3%																																																																																														
その他	0.5%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9%																																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.5%																																																																																														
住民税均等割等	7.4%																																																																																														
在外連結子会社の税率差異	6.9%																																																																																														
受取配当金の連結消去による影響額	35.5%																																																																																														
持分法による投資利益	10.1%																																																																																														
連結調整勘定償却	2.2%																																																																																														
在外連結子会社の留保利益	3.1%																																																																																														
評価性引当額の増減	32.5%																																																																																														
その他	1.5%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.5%																																																																																														

(ストックオプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストックオプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	平成14年 ストックオプション	平成15年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション
付与対象者の区分および人数	当社取締役4名、当社執行役員10名、当社部長職28名、当社子会社の取締役7名	当社取締役4名、当社執行役員10名、当社管理職層105名、当社子会社の取締役7名、当社子会社の管理職層20名	当社取締役3名、当社監査役1名、当社執行役員12名、当社従業員152名、当社子法人等の取締役22名、当社子法人等の監査役1名、当社子法人等の従業員74名
株式の種類別のストックオプションの株(注)	普通株式 250,000株	普通株式 359,000株	普通株式 485,500株
付与日	平成14年8月21日	平成15年8月26日	平成17年8月24日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成16年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成14年8月21日 至平成16年6月30日	自平成15年8月26日 至平成17年6月30日	自平成17年8月24日 至平成19年6月30日
権利行使期間	権利確定後3年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、この限りではない。	同左	同左

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストックオプションの数

	平成14年 ストックオプション	平成15年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	485,500
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	485,500
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	21,000	76,000	-
権利確定	-	-	485,500
権利行使	10,000	21,000	56,500
失効	11,000	-	-
未行使残	-	55,000	429,000

単価情報

	平成14年 ストックオプション	平成15年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション
権利行使価格 (円)	547	747	1,266
行使時平均株価 (円)	1,700	1,768	1,863

	平成14年 ストックオプション	平成15年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション
付与日における公正な評価単価（円）	-	-	-

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

ストックオプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	平成15年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション
付与対象者の区分および人数	当社取締役4名、当社執行役員10名、当社管理職層105名、当社子会社の取締役7名、当社子会社の管理職層20名	当社取締役3名、当社監査役1名、当社執行役員12名、当社従業員152名、当社子法人等の取締役22名、当社子法人等の監査役1名、当社子法人等の従業員74名
株式の種類別のストックオプションの株（注）	普通株式 359,000株	普通株式 485,500株
付与日	平成15年8月26日	平成17年8月24日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日（平成17年6月30日）まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日（平成19年6月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成15年8月26日 至 平成17年6月30日	自 平成17年8月24日 至 平成19年6月30日
権利行使期間	権利確定後3年以内、ただし、権利確定後退職した場合は、この限りではない。	同左

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストックオプションの数

	平成15年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	55,000	429,000
権利確定	-	-
権利行使	31,000	-
失効	24,000	-
未行使残	-	429,000

単価情報

	平成15年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション
権利行使価格（円）	747	1,266
行使時平均株価（円）	1,142	-

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	環境試験事業 (百万円)	電子デバイス 装置事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,355	9,578	984	40,918	-	40,918
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	107	12	18	138	(138)	-
計	30,463	9,590	1,002	41,056	(138)	40,918
営業費用	27,549	9,418	959	37,927	(138)	37,788
営業利益	2,914	171	43	3,129	0	3,129
資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	23,420	11,364	647	35,432	8,378	43,810
減価償却費	824	350	7	1,183	(86)	1,097
資本的支出	1,053	191	8	1,252	(200)	1,051

- (注) 1 事業区分は、製品及び市場の特性による社内管理区分によりセグメンテーションしております。
- 2 各事業区分の主要な事業は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおりであります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,453百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- 4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 5 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度のセグメント情報に与える影響は軽微であります。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これによる当連結会計年度のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	環境試験事業 (百万円)	電子デバイス 装置事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,869	8,077	967	34,914	-	34,914
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	131	13	186	(186)	-
計	25,911	8,208	980	35,101	(186)	34,914
営業費用	25,164	8,484	941	34,590	(185)	34,404
営業利益又は営業損 失()	747	275	39	510	1	509

	環境試験事業 (百万円)	電子デバイス 装置事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	19,653	9,896	717	30,267	8,452	38,719
減価償却費	903	276	8	1,189	(90)	1,098
資本的支出	614	138	4	758	26	784

- (注) 1 事業区分は、製品及び市場の特性による社内管理区分によりセグメンテーションしております。
- 2 各事業区分の主要な事業は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおりであります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,727百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。
- 4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、仕掛品は主として個別法による、その他のたな卸資産は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。
 この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、環境試験事業の営業利益が73百万円減少し、電子デバイス装置事業の営業損失が134百万円増加しております。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、海外のエージェント取引における販売手数料について、従来売上高の控除としておりましたが、新たに主要な販売先と販売代理契約の締結を完了した結果、新たな契約によりエージェントに対する手数料が販売促進（販売費及び一般管理費）としての傾向がより強くなったことに加え、販売システムおよび貿易管理システムの構築が完了し、当連結会計年度中に海外取引の管理方法の見直しを実施した結果、当連結会計年度より当該販売手数料を販売費及び一般管理費に含めることといたしました。
 この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、環境試験事業の売上高が367百万円、電子デバイス事業の売上高が222百万円、それぞれ増加しております。なお、営業利益又は営業損失に与える影響はありません。また、資産セグメントに与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,616	2,779	2,522	40,918	-	40,918
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,169	431	94	1,695	(1,695)	-
計	36,786	3,210	2,617	42,613	(1,695)	40,918
営業費用	33,952	2,990	2,533	39,477	(1,688)	37,788
営業利益	2,833	219	83	3,136	7	3,129
資産	30,880	3,098	2,330	36,309	7,500	43,810

(注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,453百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

2 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これによる当連結会計年度のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,067	3,052	2,794	34,914	-	34,914
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,179	343	73	1,597	(1,597)	-
計	30,247	3,396	2,868	36,512	(1,597)	34,914
営業費用	30,002	3,289	2,683	35,975	(1,570)	34,404
営業利益	245	106	184	536	27	509
資産	26,193	2,338	2,036	30,568	8,151	38,719

(注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,727百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

2 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、仕掛品は主として個別法による、その他のたな卸資産は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は日本が207百万円減少しております。

- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、海外のエージェント取引における販売手数料について、従来売上高の控除としておりましたが、新たに主要な販売先と販売代理契約の締結を完了した結果、新たな契約によりエージェントに対する手数料が販売促進（販売費及び一般管理費）としての傾向がより強くなったことに加え、販売システムおよび貿易管理システムの構築が完了し、当連結会計年度中に海外取引の管理方法の見直しを実施した結果、当連結会計年度より当該販売手数料を販売費及び一般管理費に含めることといたしました。
- この変更に伴い、売上高は日本において590百万円増加しております。なお、営業利益に与える影響はありません。また、資産セグメントに与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	10,801	4,076	14,878
連結売上高（百万円）			40,918
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	26.4	10.0	36.4

- （注）1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
 2 国または地域の区分は地理的近接度によっており、各区分に属する主要な国は次のとおりであります。
 (1) アジア.....中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、フィリピン、タイ、インドネシア、ベトナム
 (2) その他の地域...米国、ドイツ

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	9,774	3,959	13,733
連結売上高（百万円）			34,914
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	28.0	11.3	39.3

- （注）1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
 2 国または地域の区分は地理的近接度によっており、各区分に属する主要な国は次のとおりであります。
 (1) アジア.....中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、フィリピン、タイ、インドネシア、ベトナム
 (2) その他の地域...米国、ドイツ
 3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、海外のエージェント取引における販売手数料について、従来売上高の控除としておりましたが、新たに主要な販売先と販売代理契約の締結を完了した結果、新たな契約によりエージェントに対する手数料が販売促進（販売費及び一般管理費）としての傾向がより強くなったことに加え、販売システムおよび貿易管理システムの構築が完了し、当連結会計年度中に海外取引の管理方法の見直しを実施した結果、当連結会計年度より当該販売手数料を販売費及び一般管理費に含めることといたしました。
 この変更に伴い、海外売上高はアジアにおいて587百万円、その他の地域において2百万円、それぞれ増加しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,305円43銭	1株当たり純資産額	1,224円12銭
1株当たり当期純利益	51円36銭	1株当たり当期純損失()	23円67銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	51円29銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,216	561
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	1,216	561
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,680	23,726
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	32	-
(うち新株予約権(千株))	(32)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数4,290個) 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	421	539	4.75	-
1年以内に返済予定の長期借入金	36	11	3.01	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	22	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	416	207	3.01	平成22年～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	60	-	平成22年～平成25年
合計	874	840	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表上に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12	12	12	169
リース債務	22	22	14	1

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	7,885	10,516	7,337	9,175
税金等調整前四半期純利益又は四半期純損失()金額 (百万円)	145	770	387	842
四半期純利益又は四半期純損失()金額 (百万円)	264	635	373	558
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()金額 (円)	11.16	26.79	15.75	23.55

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,851	2,997
受取手形	1 3,215	1 2,359
売掛金	1 8,484	1 6,658
有価証券	1,649	1,500
金銭債権信託受益権	498	1,017
製品	242	-
原材料	433	-
商品及び製品	-	103
仕掛品	1,135	1,370
原材料及び貯蔵品	-	406
前渡金	63	3
前払費用	80	53
繰延税金資産	354	269
未収入金	691	464
未収還付法人税等	508	-
その他	230	310
貸倒引当金	19	19
流動資産合計	20,418	17,496
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,865	6,687
減価償却累計額	4,041	4,159
建物(純額)	2,823	2,528
構築物	860	823
減価償却累計額	631	646
構築物(純額)	228	176
機械及び装置	667	648
減価償却累計額	509	532
機械及び装置(純額)	157	115
車両運搬具	25	24
減価償却累計額	23	23
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	2,115	1,822
減価償却累計額	1,781	1,583
工具、器具及び備品(純額)	334	239
土地	3 4,170	3 4,161
リース資産	-	7
減価償却累計額	-	1
リース資産(純額)	-	6
有形固定資産合計	7,717	7,228

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	914	521
ソフトウェア仮勘定	27	50
その他	32	34
無形固定資産合計	974	606
投資その他の資産		
投資有価証券	2,386	1,692
関係会社株式	2,599	2,599
出資金	0	0
関係会社出資金	611	611
従業員に対する長期貸付金	4	0
関係会社長期貸付金	196	116
長期前払費用	144	63
繰延税金資産	28	636
その他	490	435
貸倒引当金	197	196
投資その他の資産合計	6,264	5,960
固定資産合計	14,956	13,796
資産合計	35,375	31,292
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,223	586
買掛金	1,333	2,893
リース債務	-	1
未払金	589	698
未払費用	576	385
未払法人税等	-	2
前受金	48	0
預り金	112	69
賞与引当金	350	162
役員賞与引当金	13	-
製品保証引当金	218	160
設備関係支払手形	43	8
その他	44	30
流動負債合計	7,552	4,999
固定負債		
リース債務	-	4
退職給付引当金	76	45
役員退職慰労引当金	48	22
長期預り保証金	589	600
再評価に係る繰延税金負債	722	719
固定負債合計	1,437	1,391
負債合計	8,989	6,391

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884	6,895
資本剰余金		
資本準備金	7,125	7,136
その他資本剰余金	36	36
資本剰余金合計	7,161	7,172
利益剰余金		
利益準備金	469	469
その他利益剰余金		
別途積立金	11,280	11,280
繰越利益剰余金	1,362	32
利益剰余金合計	13,111	11,717
自己株式	52	53
株主資本合計	27,104	25,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99	7
土地再評価差額金	818	824
評価・換算差額等合計	719	831
純資産合計	26,385	24,901
負債純資産合計	35,375	31,292

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	27,395	21,307
売上原価		
製品期首たな卸高	252	242
当期製品製造原価	18,269	14,867
他勘定受入高	2 6	2 6
合計	18,527	15,115
他勘定振替高	3 383	3 150
製品期末たな卸高	242	1 103
製品売上原価	17,901	1 14,861
売上総利益	9,493	6,446
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,000	1,695
開発研究費	4 1,831	4 1,471
賞与引当金繰入額	132	59
製品保証引当金繰入額	218	160
旅費及び交通費	288	213
支払手数料	495	1,079
減価償却費	402	418
役員賞与引当金繰入額	13	-
その他	2,185	2,049
販売費及び一般管理費合計	7,567	7,146
営業利益又は営業損失()	1,926	699
営業外収益		
有価証券利息	3	12
受取配当金	5 904	5 549
投資事業組合運用益	0	15
経営指導料	5 171	5 147
その他	114	116
営業外収益合計	1,193	841
営業外費用		
支払手数料	5	3
たな卸資産廃棄損	94	-
有価証券売却損	6	14
為替差損	119	104
投資事業組合運用損	10	3
新規事業開発損失	219	-
その他	78	14
営業外費用合計	534	139
経常利益	2,585	2

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
退職給付制度移行益	95	-
貸倒引当金戻入額	-	5
その他	8	0
特別利益合計	103	5
特別損失		
固定資産除却損	65	372
投資有価証券評価損	255	592
事業整理損	1,161	-
減損損失	7 68	7 130
事業構造改善費用	-	196
その他	8 221	8 41
特別損失合計	1,772	1,333
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	917	1,325
法人税、住民税及び事業税	22	31
法人税等調整額	240	454
法人税等合計	262	423
当期純利益又は当期純損失 ()	654	901

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	13,484	65.8	10,657	62.3
労務費		3,399	16.6	3,261	19.1
経費		3,620	17.6	3,187	18.6
(外注加工費)		(1,690)		(1,047)	
(減価償却費)		(362)		(373)	
(賃借料)		(93)		(155)	
(その他)		(1,473)		(1,610)	
当期総製造費用		20,504	100.0	17,106	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,256		1,135	
合計		21,760		18,241	
他勘定振替高	2	2,356		2,003	
期末仕掛品たな卸高		1,135		1,370	
当期製品製造原価		18,269		14,867	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>原価計算方法 実際原価による個別原価計算であります。</p> <p>1 このうち関係会社からの仕入高は921百万円であり ます。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>開発研究費</td> <td>1,835百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証費</td> <td>258</td> </tr> <tr> <td>見積もり費</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,356</td> </tr> </table>	開発研究費	1,835百万円	製品保証費	258	見積もり費	153	工具、器具及び備品	42	その他	65	合計	2,356	<p>原価計算方法 同左</p> <p>1 このうち関係会社からの仕入高は609百万円であり ます。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>開発研究費</td> <td>1,471百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証費</td> <td>269</td> </tr> <tr> <td>見積もり費</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,003</td> </tr> </table>	開発研究費	1,471百万円	製品保証費	269	見積もり費	159	工具、器具及び備品	13	その他	88	合計	2,003
開発研究費	1,835百万円																								
製品保証費	258																								
見積もり費	153																								
工具、器具及び備品	42																								
その他	65																								
合計	2,356																								
開発研究費	1,471百万円																								
製品保証費	269																								
見積もり費	159																								
工具、器具及び備品	13																								
その他	88																								
合計	2,003																								

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,837	6,884
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	46	11
当期変動額合計	46	11
当期末残高	6,884	6,895
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,079	7,125
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	46	11
当期変動額合計	46	11
当期末残高	7,125	7,136
その他資本剰余金		
前期末残高	36	36
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	36	36
資本剰余金合計		
前期末残高	7,115	7,161
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	46	11
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	46	11
当期末残高	7,161	7,172
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	469	469
当期末残高	469	469
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	9,780	11,280
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	-
当期変動額合計	1,500	-
当期末残高	11,280	11,280
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,727	1,362

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	544	498
当期純利益又は当期純損失()	654	901
別途積立金の積立	1,500	-
その他	24	5
当期変動額合計	1,365	1,394
当期末残高	1,362	32
利益剰余金合計		
前期末残高	12,977	13,111
当期変動額		
剰余金の配当	544	498
当期純利益又は当期純損失()	654	901
その他	24	5
当期変動額合計	134	1,394
当期末残高	13,111	11,717
自己株式		
前期末残高	51	52
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	52	53
株主資本合計		
前期末残高	26,878	27,104
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	92	23
剰余金の配当	544	498
当期純利益又は当期純損失()	654	901
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
その他	24	5
当期変動額合計	226	1,371
当期末残高	27,104	25,732

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	373	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	274	106
当期変動額合計	274	106
当期末残高	99	7
土地再評価差額金		
前期末残高	32	818
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	785	5
当期変動額合計	785	5
当期末残高	818	824
評価・換算差額等合計		
前期末残高	340	719
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,060	112
当期変動額合計	1,060	112
当期末残高	719	831
純資産合計		
前期末残高	27,219	26,385
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	92	23
剰余金の配当	544	498
当期純利益又は当期純損失（ ）	654	901
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
その他	24	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,060	112
当期変動額合計	833	1,484
当期末残高	26,385	24,901

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法によってお ります。 (2) その他有価証券 時価のあるものは、決算期末日の市場 価格等に基づく時価法（評価差額は 全部純資産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定）、時価 のないものは、移動平均法による原価 法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品・原材料 総平均法による原価法によっており ます。製品の一部で個別法を採ってお ります。 (2) 仕掛品 個別原価計算手続きに基づく個別法 による原価法によっております。	(1) 製品・原材料 総平均法による原価法（貸借対照表 価額については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法）によっており ます。製品の一部で個別法を採ってお ります。 (2) 仕掛品 個別原価計算手続きに基づく個別法 による原価法（貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法）によっております。 （会計方針の変更） 従来、仕掛品は個別原価計算手続きに 基づく個別法による原価法、その他の たな卸資産は総平均法による原価法 によっておりましたが、当事業年度よ り「棚卸資産の評価に関する会計基 準」（企業会計基準第9号 平成18年 7月5日公表分）が適用されたことに 伴い、仕掛品は個別原価計算手続きに 基づく個別法による、その他のたな卸 資産は総平均法による原価法（貸借 対照表価額については収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法）により 算定しております。 この変更に伴い、従来の方法によった 場合に比べ、当事業年度の売上総利益 が207百万円減少し、税引前当期純損 失が207百万円増加しております。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。 （追加情報） 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の保証期間に係る無償のアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高に対する保証費用の発生経験率に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 従来、適格退職年金制度を採用しておりましたが、当事業年度よりその一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この移行に伴い特別利益に「退職給付制度移行益」を95百万円計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌事業年度から費用処理しております。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議しておりますが、現任役員の役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を引当計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、役員退職慰労金を支給時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)の公表を契機として、当事業年度より現任役員の役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を引当計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、過年度相当額48百万円を特別損失「その他」に計上しております。なお、当事業年度の発生額はありません。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は48百万円減少しております。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議しておりますが、現任役員の役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を引当計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(海外コミッションの会計処理) 海外のエージェント取引における販売手数料について、従来売上高の控除としておりましたが、新たに主要な販売先と販売代理契約の締結を完了した結果、新たな契約によりエージェントに対する手数料が販売促進(販売費及び一般管理費)としての傾向がより強くなったことに加え、販売システムおよび貿易管理システムの構築が完了し、当事業年度中に海外取引の管理方法の見直しを実施した結果、当事業年度より当該販売手数料を販売費及び一般管理費に含めることといたしました。この変更に伴い、当事業年度の売上高、売上総利益および販売費及び一般管理費がそれぞれ632百万円増加しております。なお、営業損失、税引前当期純損失に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(貸借対照表) 有価証券中の信託受益権の表示について 企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(平成19年6月15日改正 企業会計基準委員会)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成19年7月4日改正 日本公認会計士協会)により、前事業年度において「金銭信託」として表示しておりました「信託受益権」は、当事業年度より「有価証券」に含めて表示しております。当事業年度において「有価証券」に含まれている信託受益権は、450百万円であります。 (損益計算書) 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度における「減価償却費」の金額は329百万円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 (資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,123百万円</td> </tr> </table> <p>上記の他に関係会社に対する資産は合計で476百万円あります。</p> <p>2 保証債務 他の会社の金融機関等からの借入及び営業保証状の差入れに対して次のとおり債務保証を行っております。 上海愛ス佩克環境設備有限公司(中国)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>ESPEC KOREA CORP.(韓国)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業保証金</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202百万円</td> </tr> </table> <p>下記の会社に対し、債権流動化に伴う買戻し義務を有しております。 株式会社三菱東京UFJ銀行 40百万円</p> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づいて事業用土地の再評価を行っております。 土地の再評価方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録された価額(固定資産税評価額)に合理的な調整を行う方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価による方法により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月29日 再評価を行った土地の決算期末日における時価と再評価後の帳簿価額との差額 115百万円</p> <p>4</p>	受取手形	334百万円	売掛金	1,123百万円	銀行借入金	170百万円	ESPEC KOREA CORP.(韓国)		営業保証金	32百万円	計	202百万円	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 (資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">785百万円</td> </tr> </table> <p>上記の他に関係会社に対する資産は合計で524百万円あります。</p> <p>2 保証債務 他の会社の金融機関等からの借入及び営業保証状の差入れに対して次のとおり債務保証を行っております。 上海愛ス佩克環境設備有限公司(中国)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td>ESPEC KOREA CORP.(韓国)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業保証金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218百万円</td> </tr> </table> <p>設備無償貸与契約保証義務 愛ス佩克測試科技(上海)有限公司 8百万円</p> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づいて事業用土地の再評価を行っております。 土地の再評価方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録された価額(固定資産税評価額)に合理的な調整を行う方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価による方法により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月29日 再評価を行った土地の決算期末日における時価と再評価後の帳簿価額との差額 304百万円</p> <p>4 輸出手形割引高 7百万円</p>	受取手形	272百万円	売掛金	785百万円	銀行借入金	213百万円	ESPEC KOREA CORP.(韓国)		営業保証金	4百万円	計	218百万円
受取手形	334百万円																								
売掛金	1,123百万円																								
銀行借入金	170百万円																								
ESPEC KOREA CORP.(韓国)																									
営業保証金	32百万円																								
計	202百万円																								
受取手形	272百万円																								
売掛金	785百万円																								
銀行借入金	213百万円																								
ESPEC KOREA CORP.(韓国)																									
営業保証金	4百万円																								
計	218百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																						
<p>1</p> <p>2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">開発研究費</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383百万円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,831百万円であります。</p> <p>5 関係会社との取引により発生した収益の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">852百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> </table> <p>6</p>	工具、器具及び備品	2百万円	開発研究費	3百万円	合計	6百万円	原材料	316百万円	たな卸資産廃棄損	44百万円	工具、器具及び備品	13百万円	その他	9百万円	合計	383百万円	受取配当金	852百万円	経営指導料	171百万円	<p>1 製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">207百万円</p> <p>2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150百万円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,471百万円であります。</p> <p>5 関係会社との取引により発生した収益の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">495百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> </table> <p>6 特別利益「その他」に含まれる固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	6百万円	合計	6百万円	原材料	146百万円	工具、器具及び備品	4百万円	合計	150百万円	受取配当金	495百万円	経営指導料	147百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	0百万円
工具、器具及び備品	2百万円																																						
開発研究費	3百万円																																						
合計	6百万円																																						
原材料	316百万円																																						
たな卸資産廃棄損	44百万円																																						
工具、器具及び備品	13百万円																																						
その他	9百万円																																						
合計	383百万円																																						
受取配当金	852百万円																																						
経営指導料	171百万円																																						
工具、器具及び備品	6百万円																																						
合計	6百万円																																						
原材料	146百万円																																						
工具、器具及び備品	4百万円																																						
合計	150百万円																																						
受取配当金	495百万円																																						
経営指導料	147百万円																																						
工具、器具及び備品	0百万円																																						
計	0百万円																																						

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>7 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物、構築物、工具、器具及び備品、無形固定資産その他</td> <td>大阪市北区</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>京都府福知山市</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>68</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎として資産をグルーピングしております。なお、遊休資産については個々の資産単位でグルーピングを行っておりません。</p> <p>遊休土地及び遊休の無形固定資産その他については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。また、遊休の建物、構築物、工具、器具及び備品については、使用価値がないことから全額減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は主として土地については不動産鑑定評価額によっております。</p> <p>8 特別損失「その他」に含まれる固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	建物、構築物、工具、器具及び備品、無形固定資産その他	大阪市北区	41	遊休	土地	京都府福知山市	26	計			68	建物	97百万円	土地	0百万円	借地権	10百万円	計	107百万円	<p>7 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物、工具、器具及び備品</td> <td>東京都港区</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>大阪市北区</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>京都府福知山市</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>電子デバイス装置事業</td> <td>建物</td> <td>京都府福知山市</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>130</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎として資産をグルーピングしております。なお、遊休資産については個々の資産単位でグルーピングを行っておりません。</p> <p>遊休土地については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。また、遊休の建物、工具、器具及び備品については、使用価値がないことから全額減損損失として計上いたしました。</p> <p>電子デバイス装置事業資産については、当事業の営業赤字が継続しており、短期間に業績の回復が見込めないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p> <p>8 特別損失「その他」に含まれる固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	建物、工具、器具及び備品	東京都港区	29	遊休	建物	大阪市北区	0	遊休	土地	京都府福知山市	9	電子デバイス装置事業	建物	京都府福知山市	91	計			130	工具、器具及び備品	1百万円	計	1百万円
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																		
遊休	建物、構築物、工具、器具及び備品、無形固定資産その他	大阪市北区	41																																																		
遊休	土地	京都府福知山市	26																																																		
計			68																																																		
建物	97百万円																																																				
土地	0百万円																																																				
借地権	10百万円																																																				
計	107百万円																																																				
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																		
遊休	建物、工具、器具及び備品	東京都港区	29																																																		
遊休	建物	大阪市北区	0																																																		
遊休	土地	京都府福知山市	9																																																		
電子デバイス装置事業	建物	京都府福知山市	91																																																		
計			130																																																		
工具、器具及び備品	1百万円																																																				
計	1百万円																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	48,636	674	144	49,166

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 674株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 144株

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	49,166	858	278	49,746

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 858株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 278株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
機械及び装置	7	1	6	機械及び装置	7	3	4																				
工具、器具及び備品	87	32	55	工具、器具及び備品	79	42	37																				
車両運搬具	18	12	5	車両運搬具	12	10	2																				
ソフトウェア	174	96	77	ソフトウェア	154	111	43																				
合計	287	142	145	合計	254	167	87																				
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	58百万円	1年超	87百万円	合計	145百万円	支払リース料	63百万円	減価償却費相当額	63百万円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	48百万円	1年超	38百万円	合計	87百万円	支払リース料	57百万円	減価償却費相当額	57百万円
1年以内	58百万円																										
1年超	87百万円																										
合計	145百万円																										
支払リース料	63百万円																										
減価償却費相当額	63百万円																										
1年以内	48百万円																										
1年超	38百万円																										
合計	87百万円																										
支払リース料	57百万円																										
減価償却費相当額	57百万円																										
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																							
	1年以内	69百万円			1年以内	11百万円																					
	1年超	347百万円			1年超	52百万円																					
	合計	417百万円			合計	63百万円																					

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除売却損</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">616百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">485百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">382百万円</td></tr> </table> <p>上記以外に土地の再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(再評価に係る繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">761百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">761百万円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">722百万円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">722百万円</td></tr> </table>	未払社会保険料	34百万円	固定資産除売却損	59百万円	貸倒引当金	63百万円	賞与引当金	142百万円	製品保証引当金	88百万円	減損損失	54百万円	退職給付引当金	31百万円	減価償却限度超過額	40百万円	その他	102百万円	繰延税金資産小計	616百万円	評価性引当額	131百万円	繰延税金資産合計	485百万円	未収還付事業税	34百万円	その他有価証券評価差額金	67百万円	繰延税金負債合計	102百万円	繰延税金資産の純額	382百万円	再評価に係る繰延税金資産	761百万円	評価性引当額	761百万円	再評価に係る繰延税金資産合計	-百万円	再評価に係る繰延税金負債	722百万円	再評価に係る繰延税金負債の純額	722百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">563百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,247百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">340百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">906百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">906百万円</td></tr> </table> <p>上記以外に土地の再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(再評価に係る繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">761百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">761百万円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">719百万円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">719百万円</td></tr> </table>	未払社会保険料	16百万円	投資有価証券評価損	178百万円	貸倒引当金	48百万円	賞与引当金	65百万円	製品保証引当金	65百万円	減損損失	79百万円	退職給付引当金	18百万円	減価償却限度超過額	47百万円	繰越欠損金	563百万円	その他有価証券評価差額金	5百万円	その他	158百万円	繰延税金資産小計	1,247百万円	評価性引当額	340百万円	繰延税金資産合計	906百万円	繰延税金負債合計	-百万円	繰延税金資産の純額	906百万円	再評価に係る繰延税金資産	761百万円	評価性引当額	761百万円	再評価に係る繰延税金資産合計	-百万円	再評価に係る繰延税金負債	719百万円	再評価に係る繰延税金負債の純額	719百万円
未払社会保険料	34百万円																																																																																				
固定資産除売却損	59百万円																																																																																				
貸倒引当金	63百万円																																																																																				
賞与引当金	142百万円																																																																																				
製品保証引当金	88百万円																																																																																				
減損損失	54百万円																																																																																				
退職給付引当金	31百万円																																																																																				
減価償却限度超過額	40百万円																																																																																				
その他	102百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	616百万円																																																																																				
評価性引当額	131百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	485百万円																																																																																				
未収還付事業税	34百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	67百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	102百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	382百万円																																																																																				
再評価に係る繰延税金資産	761百万円																																																																																				
評価性引当額	761百万円																																																																																				
再評価に係る繰延税金資産合計	-百万円																																																																																				
再評価に係る繰延税金負債	722百万円																																																																																				
再評価に係る繰延税金負債の純額	722百万円																																																																																				
未払社会保険料	16百万円																																																																																				
投資有価証券評価損	178百万円																																																																																				
貸倒引当金	48百万円																																																																																				
賞与引当金	65百万円																																																																																				
製品保証引当金	65百万円																																																																																				
減損損失	79百万円																																																																																				
退職給付引当金	18百万円																																																																																				
減価償却限度超過額	47百万円																																																																																				
繰越欠損金	563百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	5百万円																																																																																				
その他	158百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	1,247百万円																																																																																				
評価性引当額	340百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	906百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	-百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	906百万円																																																																																				
再評価に係る繰延税金資産	761百万円																																																																																				
評価性引当額	761百万円																																																																																				
再評価に係る繰延税金資産合計	-百万円																																																																																				
再評価に係る繰延税金負債	719百万円																																																																																				
再評価に係る繰延税金負債の純額	719百万円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">27.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">28.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	27.8%	住民税均等割等	3.4%	試験研究費等税額控除	2.8%	評価性引当額	14.3%	その他	4.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">15.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">31.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.6%	住民税均等割等	2.6%	評価性引当額の増減	15.8%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.9%																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	27.8%																																																																																				
住民税均等割等	3.4%																																																																																				
試験研究費等税額控除	2.8%																																																																																				
評価性引当額	14.3%																																																																																				
その他	4.0%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6%																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.6%																																																																																				
住民税均等割等	2.6%																																																																																				
評価性引当額の増減	15.8%																																																																																				
その他	0.6%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.9%																																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,113円25銭	1株当たり純資産額	1,049円28銭
1株当たり当期純利益	27円65銭	1株当たり当期純損失()	38円02銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	27円62銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	654	901
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	654	901
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,680	23,726
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	32	-
(うち新株予約権(千株))	(32)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数4,290個) 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
因幡電機産業(株)	139,884	306
(株)立花エレテック	377,759	251
(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	300,000	161
(株)京都銀行	143,794	119
グローリー(株)	62,000	108
I M V(株)	766,000	85
(株)日阪製作所	75,720	62
(株)山武	30,000	50
日本光電工業(株)	39,930	48
名糖産業(株)	30,000	44
その他25銘柄	799,229	260
計	2,764,316	1,497

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
関西アーバン銀行 第3回永久劣後特約付社債	100	97
計	100	97

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
其他有価証券		
金銭信託	-	1,000
キャッシュ・リザーブ・ファンド	-	500
小計	-	1,500
(投資有価証券)		
其他有価証券		
[証券投資信託の受益証券] 投資事業有限責任組合出資金8銘柄	-	96
小計	-	96
計	-	1,597

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,865	160	338 (121)	6,687	4,159	200	2,528
構築物	860	2	39	823	646	32	176
機械及び装置	667	12	31	648	532	48	115
車両運搬具	25	-	0	24	23	0	0
工具、器具及び備品	2,115	79	372 (0)	1,822	1,583	144	239
土地	4,170	-	9 (9)	4,161	-	-	4,161
リース資産	-	7	-	7	1	1	6
建設仮勘定	-	2	2	-	-	-	-
有形固定資産計	14,704	264	793 (130)	14,175	6,946	428	7,228
無形固定資産							
ソフトウェア	1,776	103	528	1,351	829	348	521
ソフトウェア仮勘定	27	105	83	50	-	-	50
その他	42	5	0	48	13	3	34
無形固定資産計	1,846	214	612	1,449	842	351	606
長期前払費用	169	13	95	86	22	11	63
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	216	33	2	31	216
賞与引当金	350	162	350	-	162
役員賞与引当金	13	-	13	-	-
製品保証引当金	218	160	218	-	160
役員退職慰労引当金	48	-	26	-	22

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額31百万円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	600
普通預金	61
定期預金	2,300
別段預金	3
郵便貯金	15
外貨普通預金	13
預金計	2,993
合計	2,997

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ヤマト科学(株)	919
名古屋科学機器(株)	555
遠藤科学(株)	226
(株)東栄科学産業	68
(株)ユーエスアイ	53
その他	535
合計	2,359

(ロ)期日別内訳

期日	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(百万円)	336	917	669	423	12	2,359

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
CHIMEI OPTOELECTRONICS CORP.	2,094
CHUNGHWA PICTURE TUBES,LTD.	405
AU OPTORONICS CORPORATION	366
ESPEC NORTH AMERICA,INC.	282
名古屋科学機器(株)	211
その他	3,297
合計	6,658

(ロ)売掛金の発生高及び回収高並びに滞留状況

前期末残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	当期末残高(D) (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
8,484	22,692	24,518	6,658	78.6	122

$$\text{回収率の算出方法} = \frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100 \quad \text{滞留期間の算出方法} = \frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$$

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(百万円)
製品	
環境試験事業製品	103
電子デバイス装置事業製品	-
その他事業製品	-
計	103

仕掛品

品名	金額(百万円)
環境試験事業製品	326
電子デバイス装置事業製品	1,043
その他事業製品	-
計	1,370

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
環境試験事業製品	271
電子デバイス装置事業製品	134
その他事業製品	-
計	406

固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
ESPEC NORTH AMERICA,INC.	1,065
ESPEC KOREA CORP.	432
エスベックテストセンター(株)	350
エスベックミック(株)	235
エスベックテクノ(株)	183
その他	332
合計	2,599

2 負債の部

流動負債

支払手形
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エスペックミック(株)	136
(株)大栄製作所	78
沖電気工業(株)	70
(株)ナカノフドー建設	32
理化工業(株)	29
その他	239
合計	586

(ロ)期日別内訳

期日	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(百万円)	175	135	93	178	3	586

買掛金

相手先	金額(百万円)
日本電産サンキョー(株)	244
技研工業(株)	166
(株)立花エレテック	161
(株)精和工業所	148
清水工業(株)	126
その他	2,046
合計	2,893

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日および取締役会決議によってあらかじめ公告して臨時に定めた日										
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取及び買増											
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部										
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社										
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店										
手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取または買増をした単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格または買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が、2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.espec.co.jp/corporate/ir/koukoku/										
株主に対する特典	該当事項はありません。										

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数を併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | (事業年度 自 平成19年4月1日
(第55期) 至 平成20年3月31日) | 平成20年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 四半期報告書
及び確認書 | (第56期第1四半期 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)
(第56期第2四半期 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日)
(第56期第3四半期 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日) | 平成20年8月14日
関東財務局長に提出。
平成20年11月14日
関東財務局長に提出。
平成21年2月13日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

エスベック株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰記

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスベック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスベック株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

エスベック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスベック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスベック株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エスベック株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エスベック株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

エスペック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰記

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスペック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスペック株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

エスペック株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスペック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスペック株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。